

**科学技術・学術審議会 学術分科会
研究費部会（第13期第3回） 議事次第**

**令和7年11月11日（火）
15:00～17:00**

1. 開 会

2. 議 事

- （1）令和8年度概算要求について**
- （2）我が国における新興・分野融合的研究の振興について（中間報告）**
- （3）「学術変革領域研究」の検証について**
- （4）「基盤研究」の役割・在り方について**

3. 閉 会

**科学技術・学術審議会 学術分科会
研究費部会（第13期第3回） 資料**

資料 1：令和 8 年度概算要求について

資料 2：我が国における新興・分野融合的研究の振興について（中間報告）

資料 3：「学術変革領域研究」の検証について

資料 4：「基盤研究」の役割・在り方について

参考資料 1：データ集

令和 8 年度概算要求について

科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革

(若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援)

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

2,503億円
2,379億円)



文部科学省

背景・課題

- 我が国の研究力は、Top10%論文数等の指標からも相対的に低下傾向となっている中、研究トピックの後追いや研究活動の国際性の低さが指摘されている。
- このため、我が国の研究力強化のためには、**若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押し**するとともに、**国際ネットワークへの参入を支援**することが重要であり、**若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援を強化**する。

経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月13日閣議決定)

・(前略) 科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版 (令和7年6月13日閣議決定)

・若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充や、国際共同研究支援の拡充に取り組む。

統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月6日閣議決定)

・既存の学問体系に捉われない研究テーマを後押しするため、科学研究費助成事業(以下「科研費」という。)等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化、科研費における国際性・若手研究者支援や創発的研究支援等を通じて研究環境改善を推進する。

令和8年度概算要求の骨子

① 科研費 科学研究費助成事業 2,491億円 (前年度予算額 2,379億円)

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費

- ピア・レビュー(※)による厳正な審査を行い、採択率約27%(応募件数10万件)の競争を経て独創的・先駆的な研究を採択
- 研究の多様性と裾野の広がりを確保することにより、新たなイノベーションの芽を創出
- 最新の研究成果を広く公開することで、すみやかに産業界や社会へ還元
- 研究者のキャリアアップや研究テーマの進展に応じて柔軟に選択できる研究種目を設定
- 研究種目、審査システム、研究費の使い勝手等について不断の見直しを実施

(※ 年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の3分の1を改選)

1. 若手・新領域支援の一体改革・拡充

研究のブレークスルーをもたらすアイデアを重視し、既存の学問体系の変革を目指す「挑戦的研究(萌芽)」において、若手研究者の挑戦を積極的に促すための若手支援強化枠を設定するとともに、「学術変革領域研究(B)」の基金化により若手研究者の研究時間を確保し、新興・融合領域研究を活性化

2. 国際性の高い研究への支援の拡充

若手研究者を海外へ派遣する「国際共同研究強化」の拡充により国際頭脳循環を強化するとともに、若手研究者の応募が多い「基盤研究(B)」において、国際性を発揮することが期待できる研究に対する研究費の重点配分を拡充

② 創発的研究支援事業 12億円(※)

※令和元年度補正予算から基金により支援実施中

独立前後の若手研究者(※)を対象に、7年間(最長10年間)の安定した研究資金と、研究に専念できる環境を一体的に提供

- 多様性と融合により破壊的イノベーションにつながる新たなシーズの創出を目指す「創発的研究」を支援
- 面接も含めた多段階審査により研究者の人物や研究構想を評価し、採択率約10%の競争を経て研究者を採択
- 丁寧な伴走支援により、研究者の意欲と研究時間を最大化
- 採択研究者のTop10%論文割合が我が国の平均を大きく上回るなど優れた成果を創出

○ 支援内容

(※ 博士号取得後15年以内)

年間700万円(平均)の安定した研究資金



研究者の環境改善に努めた機関への追加支援



「創発の場」の形成
POによるメンタリング



若手・新領域支援の一体改革による新領域創出のイメージ

国際共同研究加速基金

国際先導研究
【～5億円、7年】
(10年まで延長可)

国際頭脳循環の強化

国際共同研究強化
【～1,200万円、～3年】

帰国発展研究
【～5,000万円、～3年】

特別推進研究
【～5億円、3～5年】

【科研費の制度改革と充実】

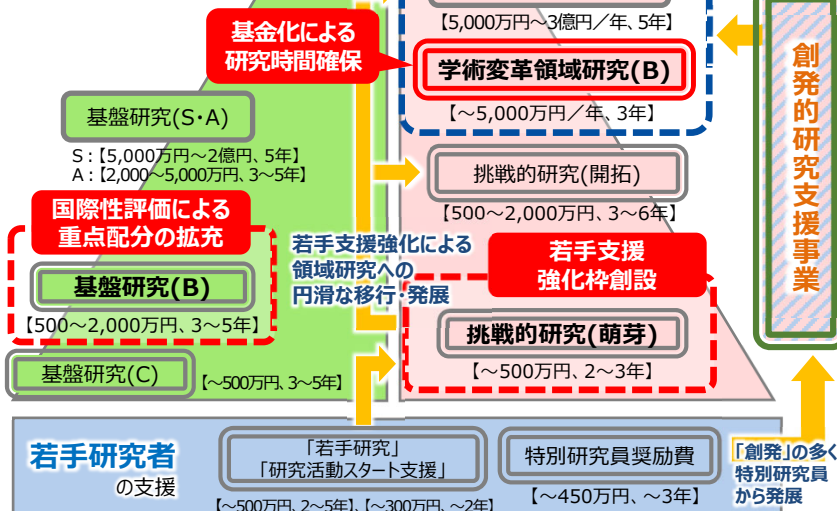
※二重枠線は基金化種目

新領域開拓の支援

「学術変革研究」種目群

「創発」で生まれた融合の芽を領域研究へ発展

創発的研究支援事業



(担当: 研究振興局学術研究推進課)

我が国における新興・分野融合的研究の振興について (中間報告)

我が国における新興・分野融合的研究の振興について（中間報告）

独立行政法人日本学術振興会
学術システム研究センター

○ JSPSへの検討依頼事項

- 挑戦的研究：
 - ✓ 「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への接続を強化する具体的方策
 - ✓ 審査負担にも配慮した「基盤研究」等との重複応募・受給の設定範囲
 - ✓ これまでの審査の蓄積を踏まえた「挑戦性」の考え方や観点の例
 - ✓ 2段階書面審査を前提とした複数区分を選択可とした場合の審査方法（「若手研究」も同様）

○ 学術システム研究センターでの検討状況

- ✓ 科研費ワーキンググループ（9月、10月、11月の計3回）
主に、（萌芽）から（開拓）への接続を強化、及び「挑戦性」の考え方や観点の例について検討
- ✓ 科研費改革推進タスクフォース（9月、10月の計2回）
主に、「基盤研究」等との重複応募・受給、及び複数区分を選択可とした場合の審査方法について検討

「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への 接続を強化する具体的方策

○ 検討状況

長期にわたり挑戦的な研究を支援する観点から、若手研究者に限定せず、「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への接続を強化する方策について、以下の2つの点について検討

① 最終年度前年度応募の導入

研究期間が3年間で採択された（萌芽）の研究課題について、最終年度前年度に（開拓）に新たに応募することができる制度を導入することを検討した。（萌芽）に採択（6月末交付内定）されてから1年程度の研究期間で（開拓）に応募することになり、実質的な研究期間が短すぎるのではないかという意見もあったが、常にチャレンジできるよう門戸を開くこととしたい。

② 研究計画調書への記載内容の変更

（萌芽）の研究課題が終了した後、すでに挑戦は終わっているとして（開拓）に応募してはいけないなどと研究者に間違って伝わっており、（開拓）への応募の障壁になっているという意見があった。

そのため、過去に（萌芽）で採択された研究課題について、（萌芽）で得られた成果を（開拓）でさらに発展させたい場合には、研究計画調書への明記を求めることとしたい。

具体的には、研究計画調書の「2 挑戦的研究としての意義（本研究種目に応募する理由）」に、「なお（該当する応募課題のみ）、過去に挑戦的研究（萌芽）において採択された研究課題を更に発展させる研究計画については、（萌芽）で得られた研究成果のほか、発展・飛躍的な展開を図る部分について十分に挑戦的な内容となっているかについて具体的かつ明確に記述すること。」の指示書きを追加することとしたい。

○ （萌芽）から（開拓）への接続強化の方策を導入することに伴い、発展・飛躍的な展開を図る部分について評価する必要があることから、今後「評価基準」についても見直しを検討していく予定

「挑戦的研究（萌芽）」から「挑戦的研究（開拓）」への 接続を強化する具体的方策

研究計画調書（開拓）修正案

1 研究目的及び研究方法（2頁）

- ① 本研究の目的
- ② その研究目的を達成するための研究方法
- ③ 本研究を実施するために使用する研究施設・設備・研究資料等、現在の研究環境の状況

2 挑戦的研究としての意義（本研究種目に応募する理由）（1頁）

- ① これまでの研究活動を踏まえ、この研究構想に至った背景と経緯
- ② 学術の現状を踏まえ、本研究構想が挑戦的研究としてどのような意義を有するか

なお（該当する応募課題のみ）、過去に挑戦的研究（萌芽）において採択された研究課題を更に発展させる研究計画については、（萌芽）で得られた研究成果のほか、発展・飛躍的な展開を図る部分について十分に挑戦的な内容となっているかについて具体的かつ明確に記述すること。

3 応募者の研究遂行能力（1頁）

応募者の研究遂行能力を示すため、これまでの研究活動（主要な研究業績を含む）の具体的な内容等について1頁以内で記述すること。必要に応じて今回の研究構想に直接関係しないものを含めてもよい。（以下略）

4 人権の保護及び法令等の遵守への対応（1頁）（略）

5 研究計画最終年度前年度応募を行う場合の記述事項（該当者は必ず記述すること（公募要領参照））（1頁）

本研究の研究代表者が行っている、令和○（20○○）年度が最終年度に当たる「挑戦的研究（萌芽）」の継続研究課題の当初研究計画、得られた研究成果を具体的に記述するとともに、当該研究の進展を踏まえ、本研究を前年度応募する理由（発展・飛躍的な展開を図る部分における挑戦的な研究構想、経費の必要性等）を1頁以内で記述すること。

該当しない場合は記述欄を削除することなく、空欄のまま提出すること。

審査負担にも配慮した「基盤研究」等との重複応募・受給の設定範囲

○ 検討状況

若手研究者の積極的な応募を促すため、「挑戦的研究（萌芽）」と「基盤研究（C）」の重複制限を緩和し、重複応募・受給できるようにする方向で検討（黄色網掛け部分を空欄にする方向で検討）

なお、「挑戦的研究」における若手研究者の定義については、応募件数増大への対応や審査委員の負担軽減等、審査の実効性を鑑み、例えば年齢制限等を段階的に広げていく等の方向で検討

※重複制限一覧表をJSPSにて編集

甲欄 			
--	--	--	--

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる

（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

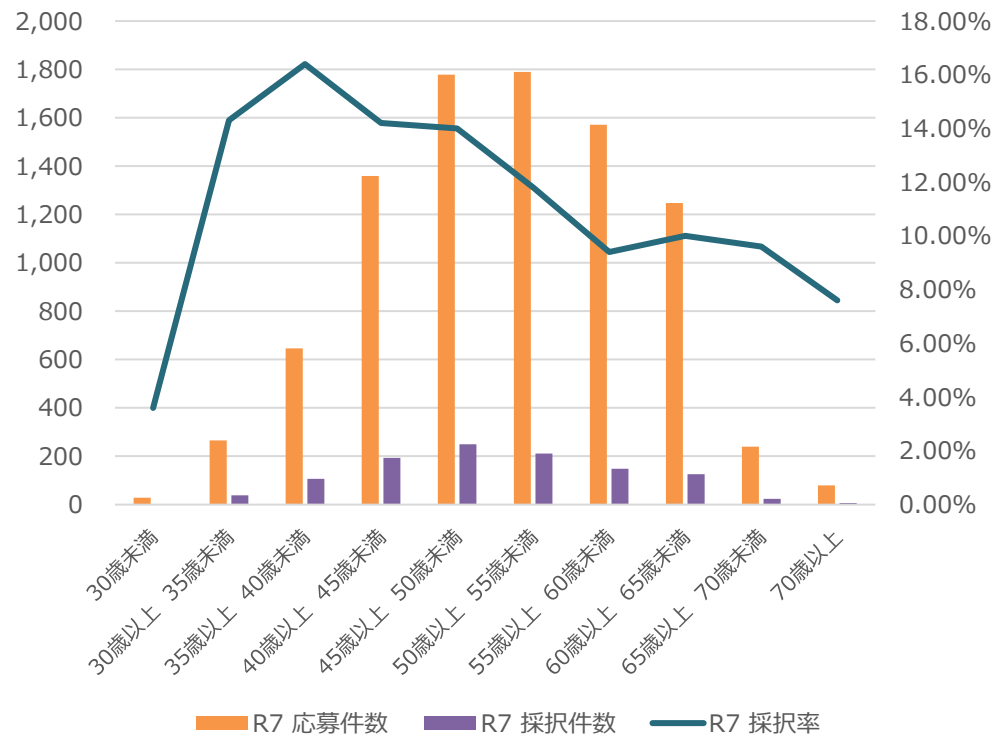
■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

※基盤研究（B）：R2年度公募より重複応募・重複受給可

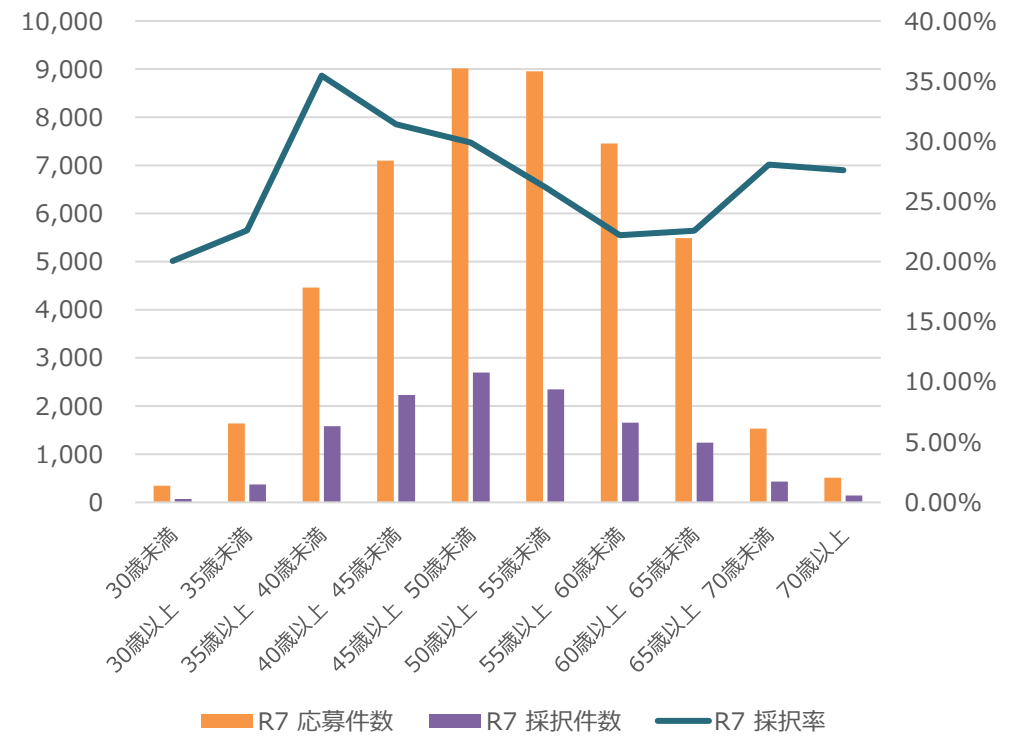
若手研究（2回目）：（開拓）のみR5年度公募より重複応募・重複受給可

審査負担にも配慮した「基盤研究」等との重複応募・受給の設定範囲

【挑戦的研究（萌芽）】



【基盤研究（C）】



これまでの審査の蓄積を踏まえた「挑戦性」の考え方や観点の例

○ 検討状況

「挑戦的研究」の根幹である「挑戦性」について、公募要領にある定義を応募者及び審査委員に十分に理解してもらうため、「挑戦性」の考え方についてのこれまでの議論を踏まえ、「挑戦性」を有する研究の例として複数の観点を公募要領で示す方向で検討

- 「挑戦的研究（開拓・萌芽）」の対象（公募要領より抜粋）
斬新な発想に基づき、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する一人又は複数の研究者で組織する研究計画。
なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究計画も対象とする。

● 「挑戦性」を有する研究の例（公募要領等への掲載案）：

- 斬新な発想に基づき、人々の好奇心を掻き立てるような研究
 - 新しい原理や学理の発見を切り拓く可能性を有する研究
 - 学術の概念や体系の見直しを切り拓く可能性を有する研究
 - 大きな発想の転換や斬新な方法論等の導入に繋がる可能性を有する研究
 - 既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成に繋がる可能性を有する研究
- これまで（開拓）の合議審査の際に行ってきた「挑戦性」の考え方の議論については審査委員からも「有用であった」との回答が多数あり、（開拓）に２段階書面審査方式を導入した後も、しばらくの間、例えば審査委員説明会の場を活用して、「挑戦性」の考え方に関する審査委員同士の意見のすり合わせを行う機会を設けることも検討

2 段階書面審査を前提とした複数区分を選択可とした場合の審査方法 （「若手研究」も同様）

○ 検討状況

研究分野に捉われない柔軟な発想による研究を支援することで、新興・融合領域研究への挑戦を後押しするため、応募時に複数の審査区分を選択可能とする審査方法の導入について検討

なお、複数区分選択については、過去に「若手研究（B）」にて導入し、科研費改革2018を受けて廃止した経緯がある（当時は複数細目選択）。また現在、「科研費改革2028」に向けて審査区分表の見直しも行われており、複数の大区分をまたがる中区分も新設される予定（「量子情報およびその関連分野」）

大括り化されている中区分の審査においては、複数の分野の研究者が多角的な審査を実施し、新領域の開拓など新たな学術の動向に則した研究の発展をけん引することが期待される優れた研究課題を選定していることから、「挑戦的研究」に複数区分選択制度を導入することが、挑戦的な研究を促進する上で効果的かどうかも含めて引き続き検討を進めたい。

また、小区分で審査を実施している「若手研究」への複数区分選択制度の導入についても、審査委員の負担等も考慮しながら検討を進めたい。

なお、これらの検討においては2段階書面審査方式を前提としているため、（開拓）に2段階書面審査方式を導入するに当たり、以下についても検討している。

- 「挑戦的研究」において真に挑戦的な課題を選定するため、評定要素や評点分布などの評価基準の見直し
- 審査委員の負担軽減のため、審査意見作成方法の簡素化 等

「学術変革領域研究」の検証について

「学術変革領域研究（A・B）」の検証について

- 「学術変革領域研究（A・B）」については、2020（令和2）年に創設され、今年度に初めての事後評価を実施したところ。今後、創発的研究支援事業や挑戦的研究との接続強化など「学術変革領域研究」の強化・改善を図るため、学術変革領域研究（B）の年齢制限を引き上げる（45歳以下 → 49歳以下）とともに、例えば領域代表者や審査委員等の意見を聴きつつ、前身の「新学術領域研究」における課題（※）に対応できているかどうか等確認し、必要な見直しを行う。
- 創発的研究支援事業等では異分野融合が活発に行われているため、学際性に富んだ応募も期待できることから、審査において的確に理解し評価できるよう、審査システム改革2028に向けて、新たな審査方法も含め審査の在り方について検討を進める。審査の在り方については、第7期基本計画期間中に一部の研究種目（創発的研究支援事業等との接続を強化する学術変革領域研究（B）を想定）において検討・試行・検証を行う。

（※）第9期研究費部会における審議のまとめ（H31.1.25研究費部会）（抜粋）

- 現在の「新学術領域研究」という種目名や、公募要領に「対象」として記載のある「新興・融合領域の創成」等のキーワードが、応募者にとって強引な融合研究を検討させ、過度に新規性を意識させているのではないか。
- 現在の「新学術領域研究」は、研究領域の構成や研究期間の設定に柔軟性がないために、研究領域の応募段階における計画作成や採択後の研究領域の運営等において、領域代表者、各研究課題応募者にとって大きな負担となっているのではないか。
- 現在の「新学術領域研究」は、研究領域の構成が厳格に決まっているために、研究の特性に応じた柔軟で機動的な対応が困難となっているのではないか。

（検討スケジュール）

2025	2026	2027	2028	2029	2030
（年度内） 作業部会及び研究費部会において方向性について検討	第7期基本計画				
	（前期） 学術調査官会議で、 具体案の議論	2027.4 公募開始（新たな 審査方式の試行）	2028.4 研究開始、2年目 公募開始、審査の 検証・見直しを実施	2029.4 研究開始、公募開 始、審査の検証・見 直しを実施	2030.4 研究開始、公募開 始、審査の検証を実 施
	（後期） 研究費部会、審査 部会で議論・決定 審査部会で評価規 定の決定	2028.2 審査結果通知	2029.2 審査結果通知 審査システム改革	2030.2 審査結果通知	2031.2 審査結果通知

科学研究費助成事業「学術変革領域研究(A)・(B)」について

令和6年5月13日(月)
科学技術・学術審議会学術分科会
研究費部会(第12期第7回)資料6

本種目は、新学術領域研究(研究領域提案型)を見直し、**次代の学術の担い手となる研究者の参画を得つつ、多様な研究グループによる有機的な連携の下、様々な視点から、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導すること**などを目的として創設したもの。(令和2年度～)

見直しのポイント

- 次代の学術の担い手となる研究者の積極的な参画により、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導することを目指す。
 - 助成金額や研究期間等に応じて、二つの区分を設置。
 - ・「学術変革領域研究(A)」:新学術領域研究(研究領域提案型)の後継となる区分であり、研究領域を幅広く発展させる研究である「公募研究」をより充実。
 - ・「学術変革領域研究(B)」:次代の学術の担い手となる研究者が、より挑戦的かつ萌芽的な研究に短期的に取り組み、将来の発展的なグループ研究につなげることを可能とする区分として新設。
 - 各区分の目的等に応じた審査方式、評価方式を採用。
 - ・「学術変革領域研究(A)」:「公募研究」の審査において、審査の効率化と審査委員の負担軽減を図るため、2段階書面審査を採用。
採択領域については、中間評価結果を次の応募の際に活用するため4年目に実施するとともに、フォローアップを2年目に実施。
 - ・「学術変革領域研究(B)」:応募金額を考慮し、応募者及び審査委員の負担軽減を図るため、書面及び合議審査により採択を決定。
(ヒアリングは実施しない)
- ※審査区分は、主に大区分「A」の内容を中心とする「区分Ⅰ」、主に大区分「B」「C」「D」「E」の内容を中心とする「区分Ⅱ」、主に大区分「F」「G」「H」「I」の内容を中心とする「区分Ⅲ」、主に大区分「J」「K」の内容を中心とする「区分Ⅳ」、の4つの区分を設定。

各区分の概要

・学術変革領域研究(A)

- 目的:多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究。
- 応募金額:5,000万円以上3億円まで(1研究領域/年)
※真に必要な場合は応募上限額を超える申請も可能
- 研究期間:5年間
- 採択予定数:18研究領域程度
※令和2年度の採択数 20研究領域
- 領域構成:総括班・計画研究(※1)・公募研究(※2、3)
 - ※1 次代の学術の担い手となる研究者(45歳以下の研究者)を研究代表者とする計画研究(総括班を除く)が、複数含まれる領域構成。
 - ※2 公募研究の総採択件数の半数程度が若手研究者(博士の学位を取得後8年未満の研究者)となるよう若手研究者を積極的に採択。
 - ※3 採択目安件数が15件(従来は10件)、又は領域全体の研究経費の15%(従来は10%)を上回るよう設定。

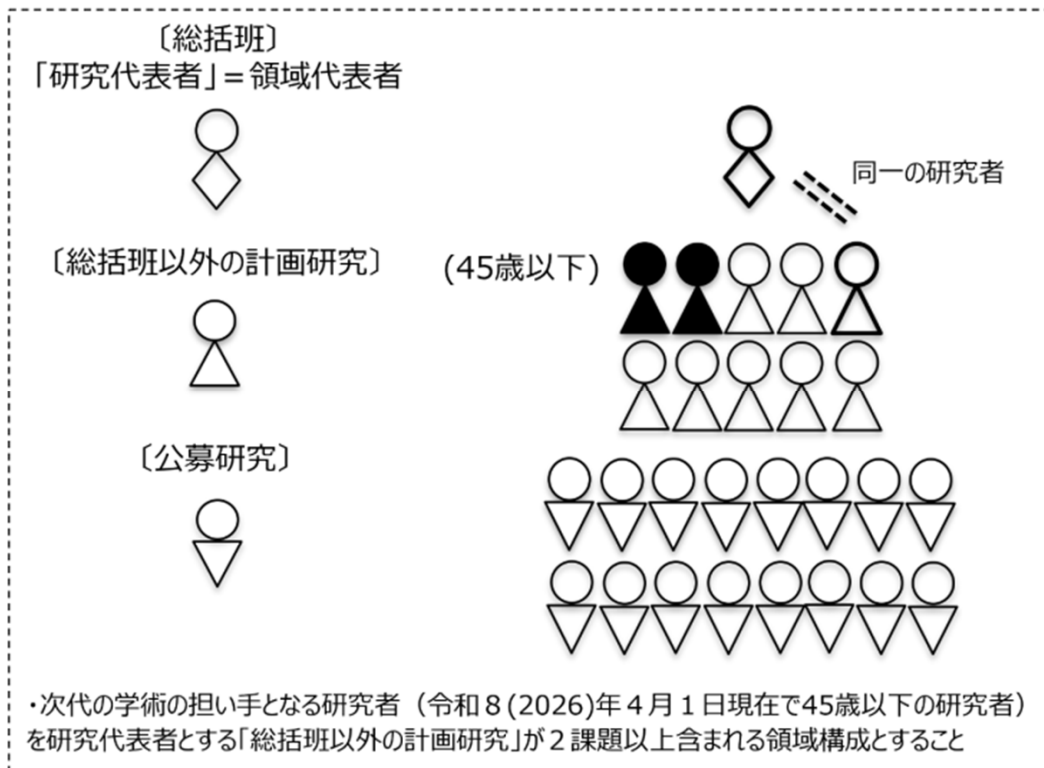
・学術変革領域研究(B)

- 目的:次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ(3～4グループ程度)が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の(A)への展開などが期待される研究。
- 応募金額:5,000万円以下(1研究領域/年)
- 研究期間:3年間
- 採択予定数:18研究領域程度
※令和2年度の採択数 20研究領域
- 領域構成:総括班(※4)・計画研究(※5)
 - ※4 領域代表者は、次代の学術の担い手となる研究者(45歳以下の研究者)であること。
 - ※5 次代の学術の担い手となる研究者を研究代表者とする計画研究(総括班を除く)が、複数含まれる領域構成。

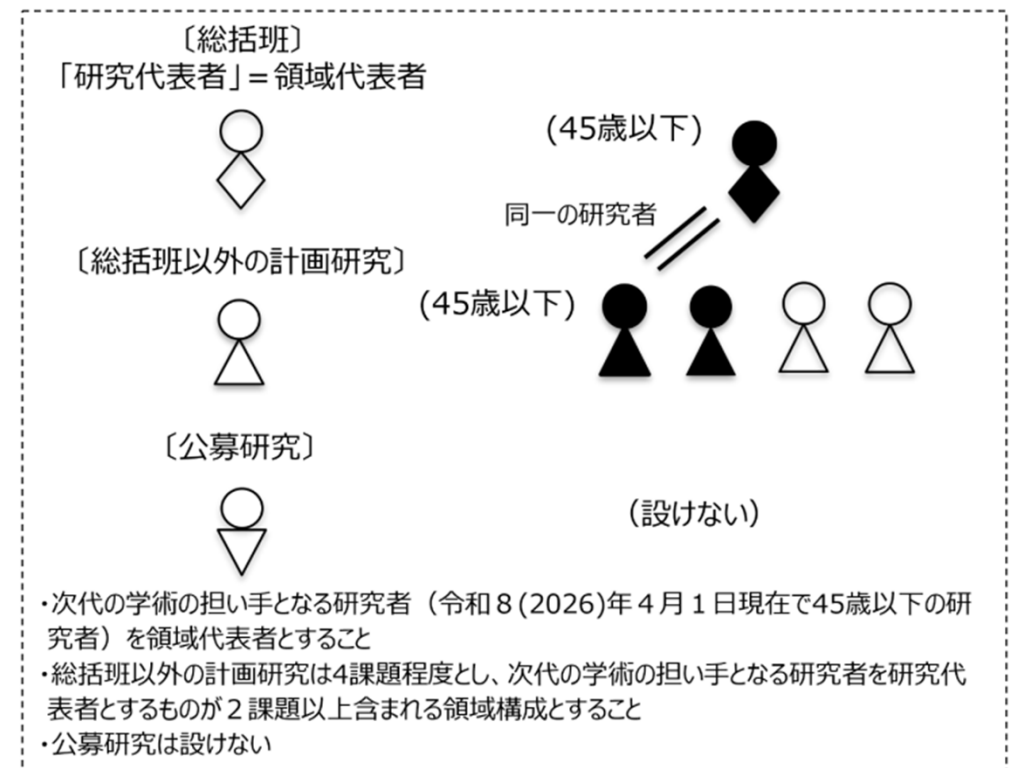
「学術変革領域研究」の年齢制限について

「学術変革領域研究（A）・（B）」ともに「総括班以外の計画研究について、45歳以下の研究者を研究代表者とする課題を2課題以上含める」、学術変革領域研究（B）はこれに加えて「領域代表者は45歳以下の研究者」という年齢制限がある。

学術変革領域研究（A）



学術変革領域研究（B）



第9期研究費部会における審議のまとめ（抜粋）

1. 第9期における制度改善事項等

（5）「新学術領域研究」の見直し

＜これまでの成果＞

- ・ 研究領域を通じた異分野の研究者との議論により新たなアイデアが創出された。
- ・ 新たな課題・テーマに対し、分野を超えて体系的に取り組む体制が構築できた。
- ・ 個人の研究費では対応できない新技術への対応、大型設備の整備が進んだ。
- ・ 研究領域に若手研究者を参画させることにより研究分野の活性化、人材育成が図られた。
- ・ バーチャルな研究体制により必要な人材の参画を広く得られやすかった。

＜課題・問題意識＞

- ・ 現在の「新学術領域研究」という種目名や、公募要領に「対象」として記載のある「新興・融合領域の創成」等のキーワードが、応募者にとって強引な融合研究を検討させ、過度に新規性を意識させているのではないか。
- ・ 現在の「新学術領域研究」は、研究領域の構成や研究期間の設定に柔軟性がないために、研究領域の応募段階における計画作成や採択後の研究領域の運営等において、領域代表者、各研究課題応募者にとって大きな負担となっているのではないか。
- ・ 現在の「新学術領域研究」は、研究領域の構成が厳格に決まっているために、研究の特性に応じた柔軟で機動的な対応が困難となっているのではないか。

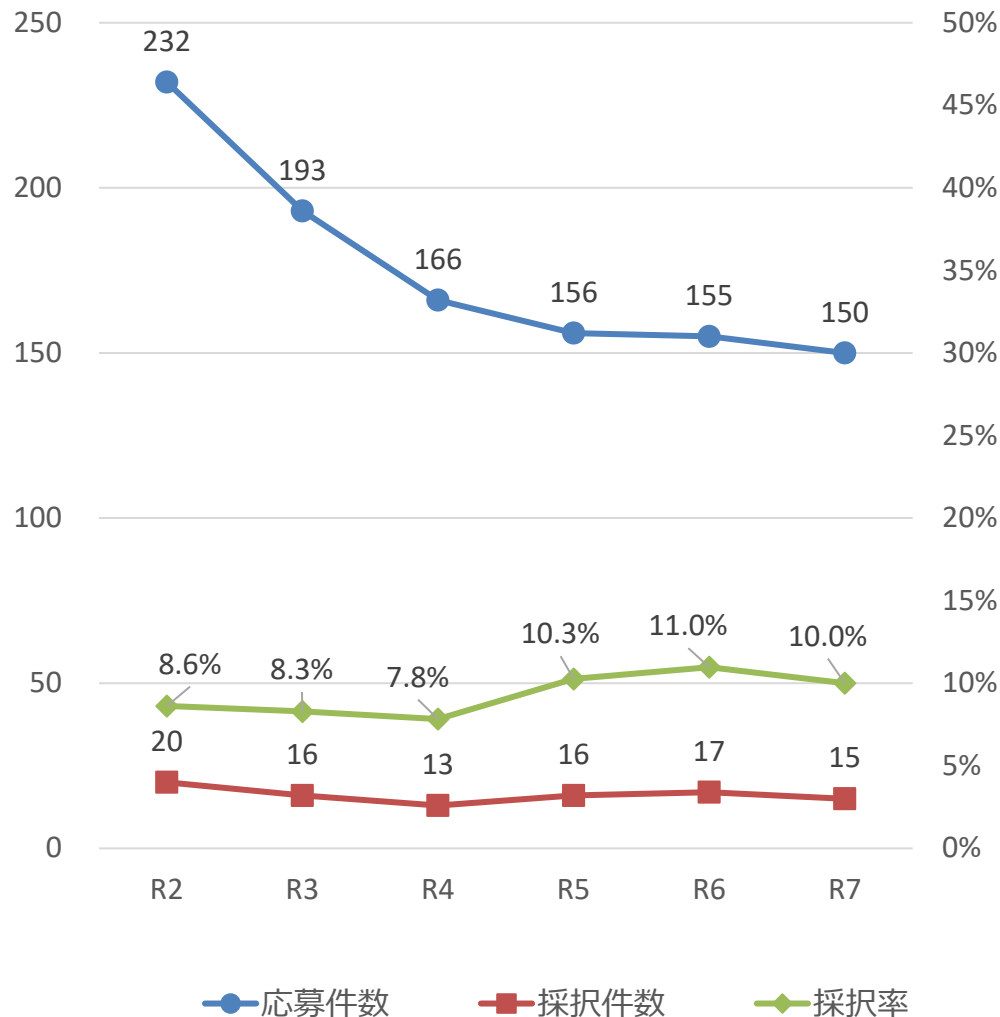
＜「新学術領域研究」見直しの方向性＞

- ① 「学術の体系や方向の変革・転換を先導する」学術研究領域で、「学問分野に新たな変革や転換をもたらすもの、学問分野において強い先端的な部分の発展をもたらすもの」を対象とするように目的を見直すとともに、現在の研究種目名を変更する。
- ② 研究領域の特性等に応じて、「総括班」、「計画研究」及び「公募研究」の構成を柔軟に設定できることとする。
- ③ 研究領域の規模に応じた適切な審査が可能となるように応募総額に応じた区分を設ける。その際、挑戦性・緊急性の高い学術研究上の課題への短期的・集中的な取組が可能となるように、領域運営の機動性に配慮し、小規模で実施する区分を設ける。また、評価結果を踏まえて発展させる仕組みを検討する。

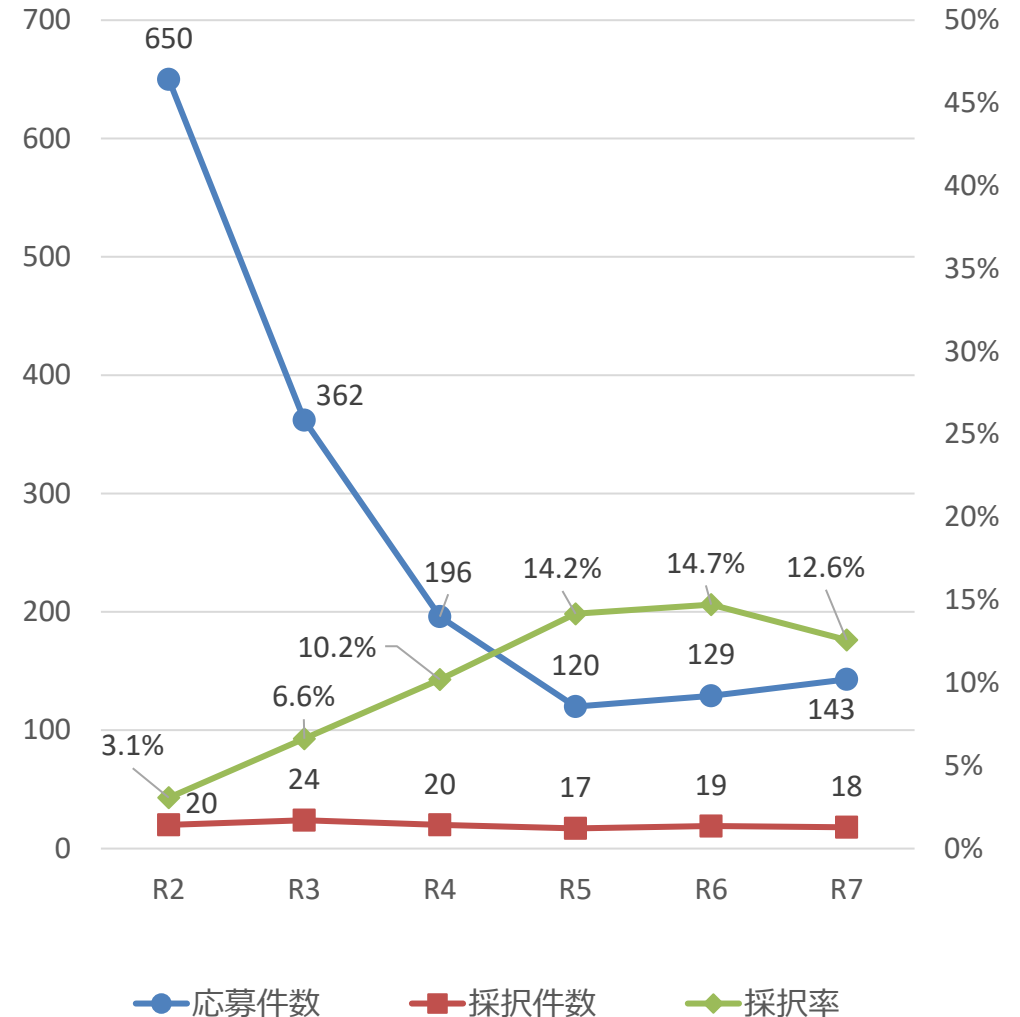
学術変革領域研究の応募採択件数・採択率の推移

- 学術変革領域研究A、Bともに応募件数は減少傾向、BはAの応募件数を下回っている
- 学術変革領域研究BからAへの発展を期待するために、よりBを魅力的にする必要

学変A（研究領域）



学変B（研究領域）



「基盤研究」の役割・在り方について

「基盤研究」種目群の役割・機能について

- 「基盤研究」種目群は、科研費の中核的研究種目群として採択件数・配分額ともに科研費全体の約7割を占め、幅広い年代の独創的・先駆的な研究を支援することにより、多様で重厚な知的蓄積を形成するという重要な役割を担ってきたものであり、日本の研究力をけん引する原動力になっている。
- 次期科学技術・イノベーション基本計画に向けて科学の「再興」が議論されている中、「基盤研究」は重要な役割を担うことから、改めて役割・機能等を明確にしつつ、その在り方について議論する。



【役割・機能（例1）】多様な学問分野の深化・発展

- ・科研費においては、質の高い研究の多様性を確保するため、これまでも学術動向の変化に対応し、競争的環境の下で、優れた研究課題を見出すことができるよう、審査システム改革2018をはじめ不断の改革を行ってきた。
- ・現行の審査区分は、学問分野の体系を表わすものではなく、大学の学科・専攻や学会の分野などに基づいているものでもないことを明確にし、固定化されたものではなく、学術研究の新たな展開や多様な広がりにも柔軟に対応できるよう設定されたものであり、現在も改善を図るべく、審査区分の見直しについて進めている。
（小区分では「○○関連」、中区分では「○○及び関連分野」、大区分では記号で表記している。）
- ・応募者は、これまでの研究活動から生まれる自由な発想により研究計画を策定し、自身の専門分野に関係なく、自らの応募研究課題に最も相応しい審査区分を選択することができ、研究の最前線を知る研究者による審査・評価するシステム（ピア・レビュー）により質を担保している。

【役割・機能（例2）】中長期的な視点に立った研究の推進

- ・学術研究では真理を探究するため、地道な試行錯誤の繰り返しであり、中長期を見据えた研究活動が必要。
- ・基盤研究における研究計画調書においては、研究課題の核心をなす「学術的問い」を明示することとしている。
応募者は、中長期的視点に立った課題設定を行った上で、研究期間において何をどのように、どこまで明らかにするのか研究計画を作成することができることとしている。

「基盤研究」種目群の役割・機能について

【役割・機能（例3）】研究者のキャリアパス・キャリアアップへの貢献

- ・基盤研究は研究分担者を含めると延べ4万人ほどの研究者が関わっている。特に比較的規模の大きい基盤研究（S・A・B）では、研究代表者はシニア層が中心となっているが、研究分担者では若手層も多く参画している。
- ・大学や学会の枠を超えた競争的環境の下で採択されるため、研究者の採用・昇進等の評価にもつながる。また、審査委員を経験し、自身の専門分野以外の先端研究に触れることで学術的視野を広げることにもつながる。



（論点例）

- 多様な学問分野の深化・発展に向けて、留意すべき点は何か
（地方大学を含め質の高い研究の多様性を確保するために必要なことは何か など）
- 中長期的な視点に立った研究を推進するにあたり、留意すべき点は何か
（中長期的な視点に立った研究を支援するために必要なことは何か など）
- 研究者のキャリアパス・キャリアアップに向けて、留意すべき点は何か
（特に大型の研究種目において人材育成機能を可視化する必要はないか など）
- その他、今後、「学術変革研究」種目群の強化・改善を図り、日本発の新領域の創出や国際的に注目される研究領域への参画を促進するにあたり、基盤研究の果たすべき役割・機能は何か。
- 科学技術人材投資の抜本的強化が示される中、研究設備・機器の共用の促進によりRA等人件費を捻出するなど、どのような工夫が考えられるか。また、基盤研究の役割・機能等を踏まえ、基盤研究の重要性を対外的にどう示すべきか。

など

研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン

概要



～すべての研究者がいつでもアクセスできる共用システムの構築を目指して～



- 我が国の研究力強化のためには「人材」「資金」「環境」の三位一体改革が重要。研究設備・機器の「共用」の推進は、「環境」に係る重要施策として位置
- 各機関による幅広い共用の推進は、研究者に、より自由な研究環境を提供。各経営戦略に基づく研究設備・機器の共用を含めた計画的マネジメントが重要
- 研究・事務等の現場による共用の推進及び経営層による共用を通じた経営戦略の実現を図るため、各機関の参照手引きとして、国がガイドラインを策定

共用システムを推進する背景

現状

- 一部の機関では設備・機器の共用の取組が進む一方、研究者が必ずしも必要な研究設備・機器にアクセスできていない
- 予算減少により設備・機器の新規購入や更新が困難など、研究環境を取り巻く状況は依然深刻



方向

- 各機関が、研究設備・機器について、経営資源として果たす機能を再認識の上、共用をはじめとした新しい整備・運用計画の策定によって、経営戦略と明確に結びつけ、資源再配分・多様化を含めた研究マネジメントの最適化を実現し、研究力を強化



第6期科学技術・イノベーション基本計画

- 2021年度までに、国が研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等を策定する。なお、汎用性があり、一定規模以上の研究設備・機器については原則共用とする。
- また、2022年度から、大学等が、研究設備・機器の組織内外への共用方針を策定・公表する。

統合イノベーション戦略2022

- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」を周知し、大学等における研究設備・機器の組織内外への共用方針の策定・公表を促進することで、2025年度までに共用体制を確立する。

共用システムを導入する機関としての意義とメリット

限りある資源の効果的な活用

- 各機関は、共用に取り組むことを契機として、設備・機器に係る所要経費も含めた管理の実態を把握し、財務状況と経営戦略に鑑みた継続的な設備整備・運用が可能。（「戦略的設備整備・運用計画」の策定）

外部連携の発展（共同研究・産学・地域連携）

- 多様なプロフェッショナルの協働による設備・機器の共用は、研究者コミュニティや産業界・地域との連携及び人材交流の基盤を形成することにより、各機関の新たな価値創出を促し、研究力の強化と経営力の底上げに寄与。（「チーム共用」の推進。）

効率的な管理・運用（時間・技術・資金のメリット）

- 設備・機器とそれを支える人材が、各機関における経営戦略基盤の一角として、一体的にマネジメントされることにより、研究者の研究時間確保や技術職員の技能向上・継承、設備・機器の継続的・効率的な整備・運用、並びに保有施設スペースの有効活用に寄与。

共用システムの構成にあたってのポイント（戦略的経営実現のための共用マインドセット改革、研究設備・機器を最大限活用・促進する共用システム改革、設備整備運用改革）

基本的な考え方

経営戦略における明確化

- 研究設備・機器を重要な経営資源の一つと捉え、研究設備・機器とそれを支える人材の活用を、機関の経営戦略に明確に位置づけることが重要。



「チーム共用」の推進

- 役員、研究者、技術職員、事務職員、URA等の多様なプロフェッショナルが連携し、機関として研究設備・機器の共用推進への協働が重要（チーム共用）。



「戦略的設備整備・運用計画」の策定

- 研究設備・機器に関連する多様な状況を把握・分析し、機関の経営戦略を踏まえた中長期的な「戦略的設備整備・運用計画」を策定することが重要。



共用システムの構成・運営体制

共用の経営戦略への位置づけ

- 各機関の経営戦略に、①設備・機器が重要な経営資源であること、②設備・機器の活用方策として共用が重要であること、③設備・機器の共用システムの構築・推進を図ること、を位置付けることが重要

「統括部局」の確立

- 共用の推進を行う「統括部局」を、機関経営への参画を明確にし、明示的に位置付けることが重要。
- 共用を含め、機関全体の研究設備・機器マネジメントを担う組織として、設備・機器の整備・運用、それらに関わる仕組みやルール策定、技術職員の組織化等を進めていくことが有効。

連携

共用システムの実装に関連する事項

財務の観点

- 利用料金は、研究設備・機器の整備・運用をより継続的に維持・発展させていく上で重要な要素の一つと捉えることが重要
- 機関の経営戦略を踏まえつつ、個別の研究設備・機器や利用者のカテゴリーに応じた利用料金設定を検討することが有効
- 利用料金設定にあたり、設備・機器の多様な財源による戦略的な整備の観点から、財務担当部署が積極的に関与することが重要。

人材の観点

- 技術職員は、高度で専門的な知識・技術を有しており、研究者とともに課題解決を担うパートナーとして重要な人材。
- 研究設備・機器の整備・運用にあたって技術職員が持つ能力や専門性を最大限に活用し、機関の経営戦略の策定にも参画するなど、活躍の場を広げていくことが望まれる。その際、貢献を可視化する取組も重要。

共用の範囲・共用化のプロセス

- 戦略的な整備・運用には機関全体での共用システム整備が重要。
- 経営戦略を踏まえつつ、統括部局主導のもと、研究設備・機器の主たる利用の範囲を設定しつつ、利用範囲の拡大や、システム共通化について検討することが重要。
- その際、経営層や財務・人事部局も巻き込むことが有効。

共用の対象とする設備・機器の選定

- 公的な財源による設備・機器の整備の場合、統括部局によるガバナンスの下、経営戦略に基づく共用化の検討・判断を行うことが望まれる
- ① 基盤的経費：共用化の検討を行うことが原則。
- ② 競争的研究費：プロジェクト期間中でも共用が可能なことを認識し、当該プロジェクトの推進に支障のない範囲で一層の共用化を。

具体的な運用方法

- ① 設備・機器の提供に関するインセンティブ設計
- ② 各機関の戦略に基づく運用を担保する内部規定類の整備
- ③ 使用できる設備・機器の情報の機関内外への見える化
- ④ 利用窓口の一元化・見える化、予約管理システムの活用
- ⑤ 不要となった設備・機器のリユース/リサイクル

研究設備・機器の共用の促進について

- 共用が進まない背景にはやむを得ない要因があるものの、限られた研究費の有効活用を図る観点も重要であるため、補助事業の遂行に支障のない範囲内で共用を促進することが必要。
- 科研費の使用ルール（研究者・研究機関）において、科研費により購入した研究設備・機器の共用に努めるべき旨を定めることで、研究設備・機器の共用を促すとともに、研究費の有効活用を図る。

○研究者使用ルールの追加項目

【研究設備・機器の共用】

研究代表者及び研究分担者は、直接経費により購入して研究機関に寄付した研究設備・機器のうち、次に掲げる条件の全てを満たすものについては、所属する研究機関が「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）に基づいて構築する共用システムを通じて、所属する研究機関の内外への共用に努めなければならない。

- ・ 取得価額が1,000万円以上であること。
- ・ 他の研究でも利用できるような汎用性を有すること。
- ・ 当該研究設備・機器を共用に供することで、補助事業の遂行に支障をきたすおそれがないこと。

○機関使用ルールの追加項目

【研究設備・機器の共用】

研究代表者又は研究分担者から寄付を受けた研究設備・機器のうち、次に掲げる条件の全てを満たすものについては、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）に基づいて共用システムを適切に構築することを通じて、当該研究設備・機器の共用の促進に努めなければならない。その際、同ガイドラインp26に定める「研究設備・機器の見える化」については、当該研究設備・機器を研究機関独自の検索システム又は複数の研究機関が参画する検索システムに登録することにより、研究機関内外に対して可視化することに努めなければならない。

- ・ 取得価額が1,000万円以上であること。
- ・ 他の研究でも利用できるような汎用性を有すること。
- ・ 当該研究設備・機器を共用に供することで、補助事業の遂行に支障をきたすおそれがないこと。

※令和7年度から研究者使用ルール、機関使用ルールに追加

審査区分表

○審査区分表は科研費の審査のための区分として設定するものであり、研究種目の特性に応じた審査方式と一体的に運用。

※学問分野の体系化を趣旨としたものではなく、大学の学科・専攻や学会の分野などに基づいているものでもないことに留意が必要

【大区分／中区分一覧】 ※中区分「人間医工学およびその関連分野」は大区分DとIの両方に属している。

大区分A	
中区分名	
思想、芸術およびその関連分野	
文学、言語学およびその関連分野	
歴史学、考古学、博物館学およびその関連分野	
地理学、文化人類学、民俗学およびその関連分野	
法学およびその関連分野	
政治学およびその関連分野	
経済学、経営学およびその関連分野	
社会学およびその関連分野	
教育学およびその関連分野	
心理学およびその関連分野	
大区分B	
中区分名	
代数学、幾何学およびその関連分野	
解析学、応用数学およびその関連分野	
物性物理学およびその関連分野	
プラズマ学およびその関連分野	
素粒子、原子核、宇宙物理学およびその関連分野	
天文学およびその関連分野	
地球惑星科学およびその関連分野	
大区分C	
中区分名	
材料力学、生産工学、設計工学およびその関連分野	
流体工学、熱工学およびその関連分野	
機械力学、ロボティクスおよびその関連分野	
電気電子工学およびその関連分野	
土木工学およびその関連分野	
建築学およびその関連分野	
航空宇宙工学、船舶海洋工学およびその関連分野	
社会システム工学、安全工学、防災工学およびその関連分野	
大区分D	
中区分名	
材料工学およびその関連分野	
化学工学およびその関連分野	
ナノマイクロ科学およびその関連分野	
応用物理物性およびその関連分野	
応用物理工学およびその関連分野	
原子力工学、地球資源工学、エネルギー学およびその関連分野	
人間医工学およびその関連分野 *	
大区分E	
中区分名	
物理化学、機能物性化学およびその関連分野	
有機化学およびその関連分野	
無機・錯体化学、分析化学およびその関連分野	
高分子、有機材料およびその関連分野	
無機材料化学、エネルギー関連化学およびその関連分野	
生体分子化学およびその関連分野	
大区分F	
中区分名	
農芸化学およびその関連分野	
生産環境農学およびその関連分野	
森林園科学、水圏応用科学およびその関連分野	
社会経済農学、農業工学およびその関連分野	
獣医学、畜産学およびその関連分野	
大区分G	
中区分名	
分子レベルから細胞レベルの生物学およびその関連分野	
細胞レベルから個体レベルの生物学およびその関連分野	
個体レベルから集団レベルの生物学と人類学およびその関連分野	
神経科学およびその関連分野	
大区分H	
中区分名	
薬学およびその関連分野	
生体の構造と機能およびその関連分野	
病理病態学、感染・免疫学およびその関連分野	
大区分I	
中区分名	
腫瘍学およびその関連分野	
ブレインサイエンスおよびその関連分野	
内科学一般およびその関連分野	
器官システム内科学およびその関連分野	
生体情報内科学およびその関連分野	
恒常性維持器官の外科学およびその関連分野	
生体機能および感覚に関する外科学およびその関連分野	
口腔科学およびその関連分野	
社会医学、看護学およびその関連分野	
スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野	
人間医工学およびその関連分野 *	
大区分J	
中区分名	
情報科学、情報工学およびその関連分野	
人間情報学およびその関連分野	
応用情報学およびその関連分野	
大区分K	
中区分名	
環境解析評価およびその関連分野	
環境保全対策およびその関連分野	

大区分A：人文学・社会科学関連
大区分B：数物系科学関連
大区分C：工学（機械、電気電子、土木等）関連

大区分D：工学（材料、ナノ、応用物理等）関連
大区分E：化学関連
大区分F：農学関連
大区分G：生物学関連

大区分H：薬学関連
大区分I：医・歯学関連
大区分J：情報学関連
大区分K：環境学関連

2. これまでの実績と評価・課題 (続き)

(2) 大学等における研究者のポスト確保や環境整備

- 国は、国立大学における運営費交付金の配分にあたり、若手研究者比率等を加味する仕組みを実施。大学等は、基盤的経費に加え、競争的研究費をはじめ、**多様な財源による若手研究者のポスト確保等**に向けた取組を推進。
- 一方、大学等の若手研究者が、競争的研究費やプロジェクト型資金等により、**不安定なポストに就く割合**は依然として高く、若手研究者にとって、必ずしも将来の**キャリアパスが見通せていない**状況。
- 諸外国の大学では、民間企業等との連携や寄附、資産運用など、多様な財源を活用した研究環境を充実・強化。
- 大学等において、若手研究者の登用促進や、研究活動を支える**URA 等の育成・確保**、研究施設・設備等の整備・共用など、研究環境の改善に向けた取組を推進してきているものの、**組織的な取組は途上**。

3. 今後の具体的取組・方向性

(1) 多様な研究費の充実・確保

① 研究費の質的・量的な充実・確保

- 大学等の基盤的経費や多様な競争的研究費制度等により、**研究費の質的・量的な充実・確保**に向けた取組を推進。
- 国家的・経済的・社会的に**重要な科学技術・産業分野**を特定し、これらの**研究開発と人材育成を一体的に推進**するための研究資金制度等の**新たな枠組み**を充実・強化。
- 研究費確保及び大学等における研究環境整備の双方を支援する競争的研究費制度の充実・拡大を推進。

② 競争的研究費制度の改革 (特に、人的資本投資拡大)

- 競争的研究費制度について、研究者及び機関・組織の支援の観点から、使途拡大や効率的運用を図るとともに、**直接経費及び間接経費**に関して、**人件費に対する支出**を促進し、割合を高める取組を検討・推進 (例：直接経費のうちPI人件費の適用拡大、間接経費の積極的活用、等)。
- 競争的研究費制度について、申請等にかかる負担軽減や研究費の**使途の柔軟化**等の取組を推進。

(2) 安定したポストの確保

① 基盤的経費等による安定したポストの確保

- 研究者等の安定的なポスト確保等の観点から、大学等に対する**基盤的経費の一層の充実・確保**に向けた取組を推進。
- 大学等は、基盤的経費等により、研究者等の安定した雇用・ポストを確保するとともに、若手研究者のポストの確保や処遇改善など、**人事給与マネジメント改革やガバナンス改革**等に関する取組を一層推進。

データ集

優秀な若手研究者への切れ目ない支援

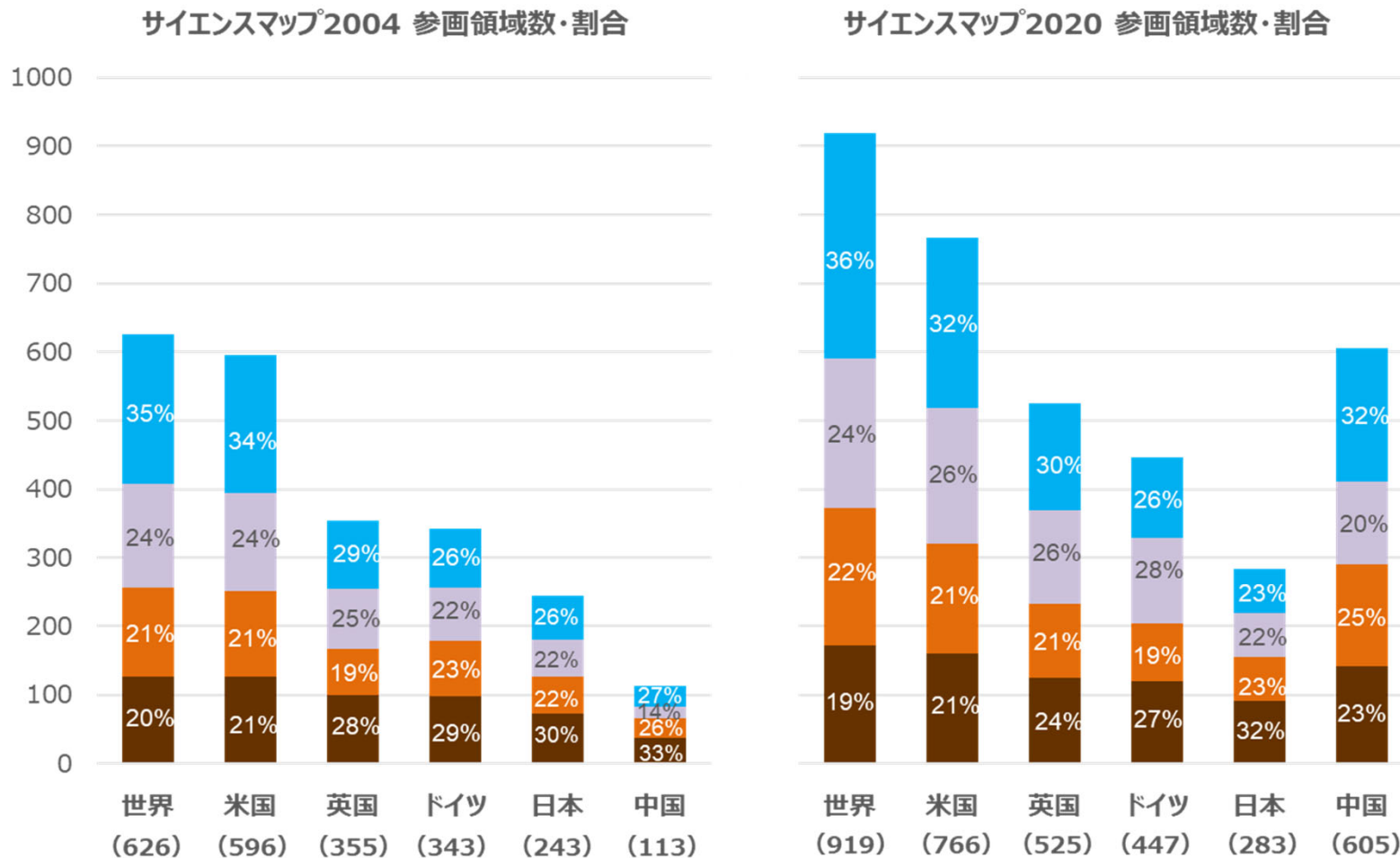
○特別研究員事業、科研費若手種目、創発的研究支援事業を通じ、若手トップ研究者に対してキャリアパスに沿った支援を実施している。

	博士後期課程	博士取得後 5年未満	研究機関 採用直後	博士取得後 8年未満	博士取得後 15年以内
	特別研究員 (DC1、DC2)	特別研究員 (PD)	科研費 「研究活動 スタート支援」	科研費 「若手研究」	創発的研究 支援事業
採択時 平均年齢	26.3歳	30.5歳	33.2歳	35.8歳	38.2歳
研究期間	1-3年間	3年間	1-2年間	2-5年間	7年間
研究費総額	450万円以下 (150万円以下/年)	450万円以下 (150万円以下/年)	300万円以下 (150万円以下/年)	500万円以下 (250万円以下/年)	5,000万円 (700万円/年)
毎年度新規 採択人数	約1,800人	約350人	約1,500人	約5,000人	約250人

- 特別研究員に対しては生活費相当の「特別研究員奨励金」も別途支給（DC:20万円/月、PD:36.2万円/月）
- 博士の学位取得後の年数を応募要件としている事業においては、出産・育児期間等を考慮
- 「研究活動スタート支援」では、産休・育休や未就学児の養育から復帰直後の研究者も応募可能

新興領域への参画の遅れ①

- 論文データベースの分析により国際的に注目を集めている研究領域を定量的に抽出・可視化したサイエンスマップにおいて、**成熟領域は「コンチネント型領域」として、新興領域は「スモールアイランド型領域」として出現する傾向**がある。
- 日本は、主要国の中で**参画領域数が少ない**。また、**相対的にコンチネント型が（32%）が多く、スモールアイランド型の割合（23%）が少ない傾向**がみられる。



スモールアイランド型

- 小規模領域（領域全数の約 4 割）
- 研究領域を構成している
- Top 1 %論文の入れ替わりが**活発**
- 他領域との関与：**弱**、継続性：**低**

アイランド型

- 中規模領域（領域全数の約 2 割）
- 研究領域を構成している
- Top 1 %論文の入れ替わりが**中程度**
- 他領域との関与：**弱**、継続性：**高**

ペニンシュラ型

- 中規模領域（領域全数の約 2 割）
- 研究領域を構成している
- Top 1 %論文の入れ替わりが**中程度**
- 他領域との関与：**強**、継続性：**低**

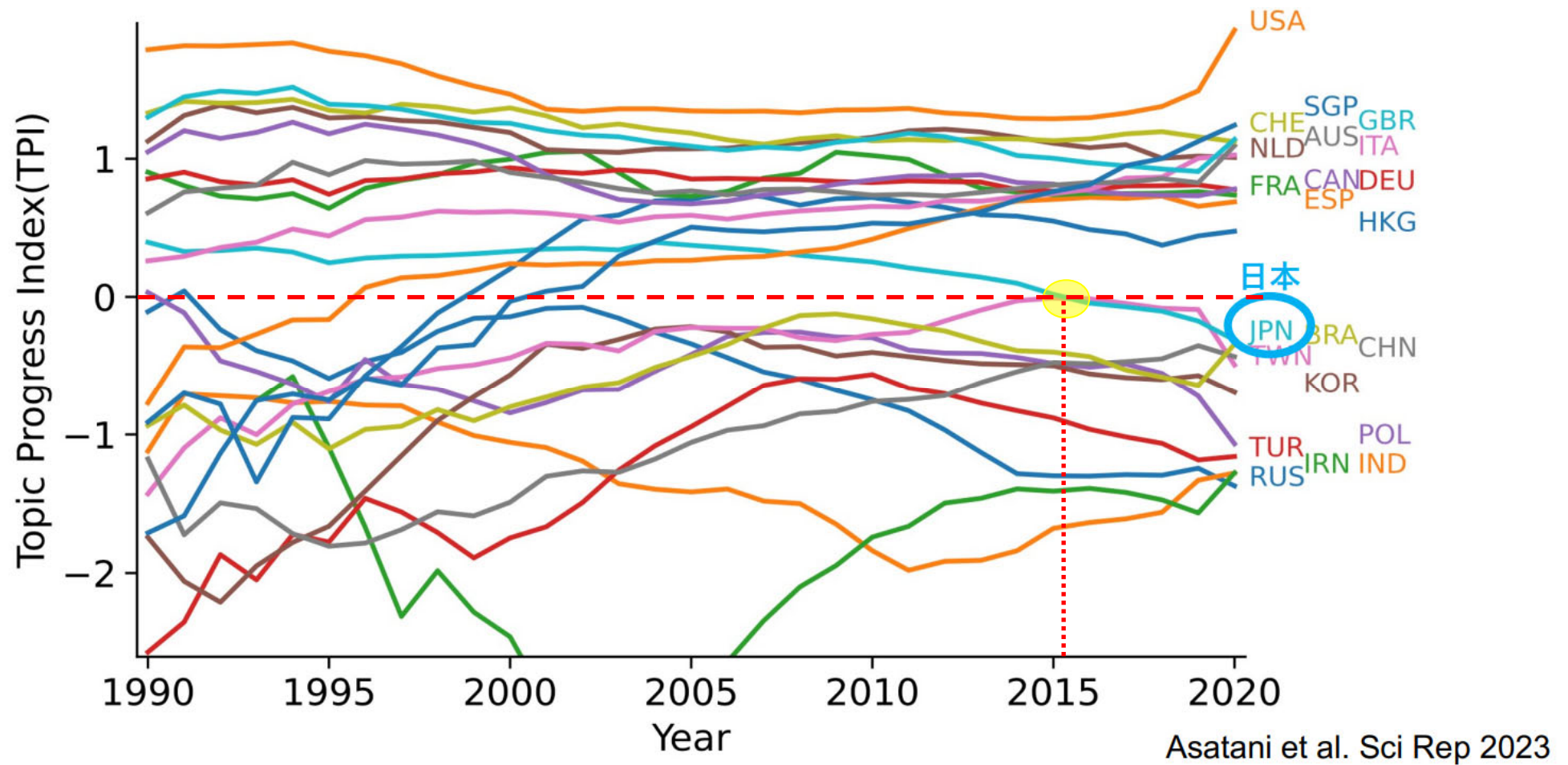
コンチネント型

- 大規模領域（領域全数の約 2 割）
- 研究領域を構成している
- Top 1 %論文の入れ替わりが**小程度**
- 他領域との関与：**強**、継続性：**高**

[出典：「サイエンスマップ2020」, NISTEP REPORT, No. 196, 文部科学省科学技術・学術政策研究所.図表74より文部科学省作成]

新興領域への参画の遅れ②

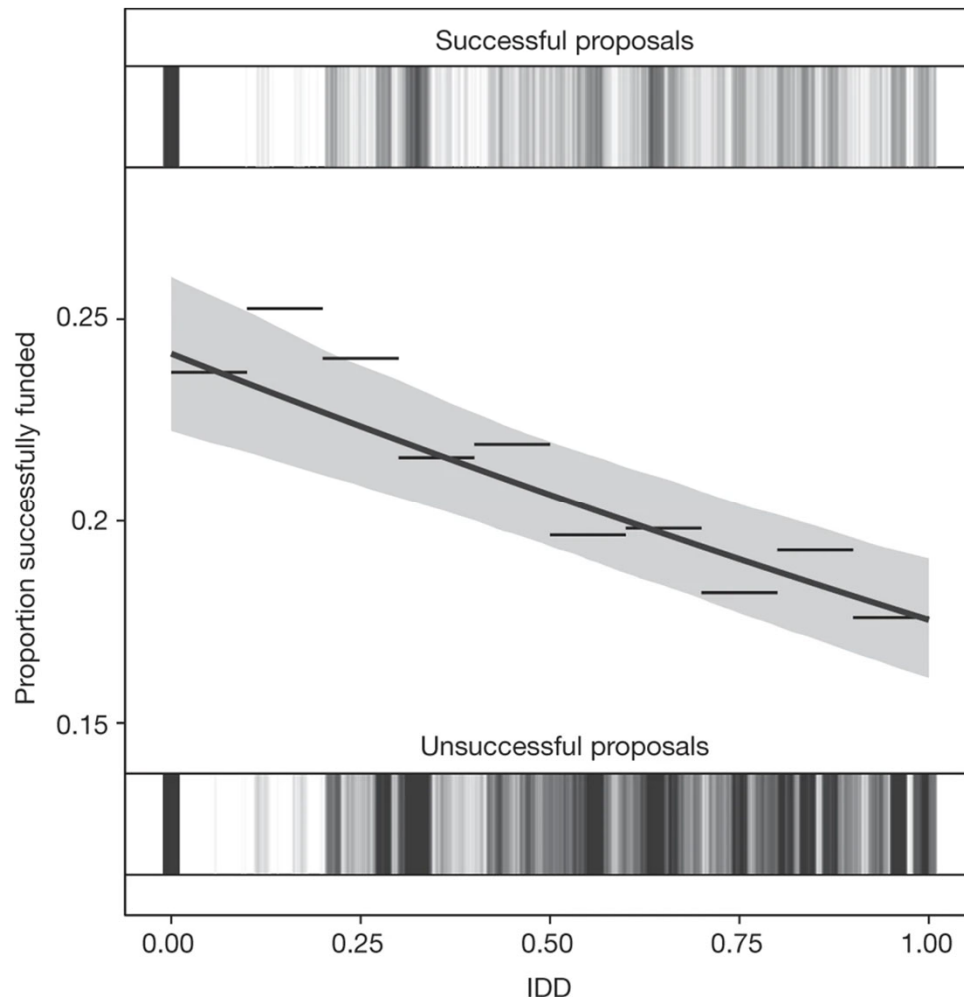
- 日本の研究トピックは諸外国に比して遅れが見られるようになっており、2015年頃を境に世界平均を割り込んでいるという研究結果がある。



学際的な研究課題の審査について

- オーストラリア研究会議（ARC）による競争的研究費を対象した先行研究では、応募課題の学際性が高いほど、採択率が低くなることが示されている。
- 上記の傾向の要因として、学際的な応募課題に対する審査員の審査能力の限界が挙げられており、NSFが応募課題の学際性に配慮した審査体制を採用していることと整合的である。

応募課題の学際性（IDD）と 採択率（Proportion successfully funded）の関係

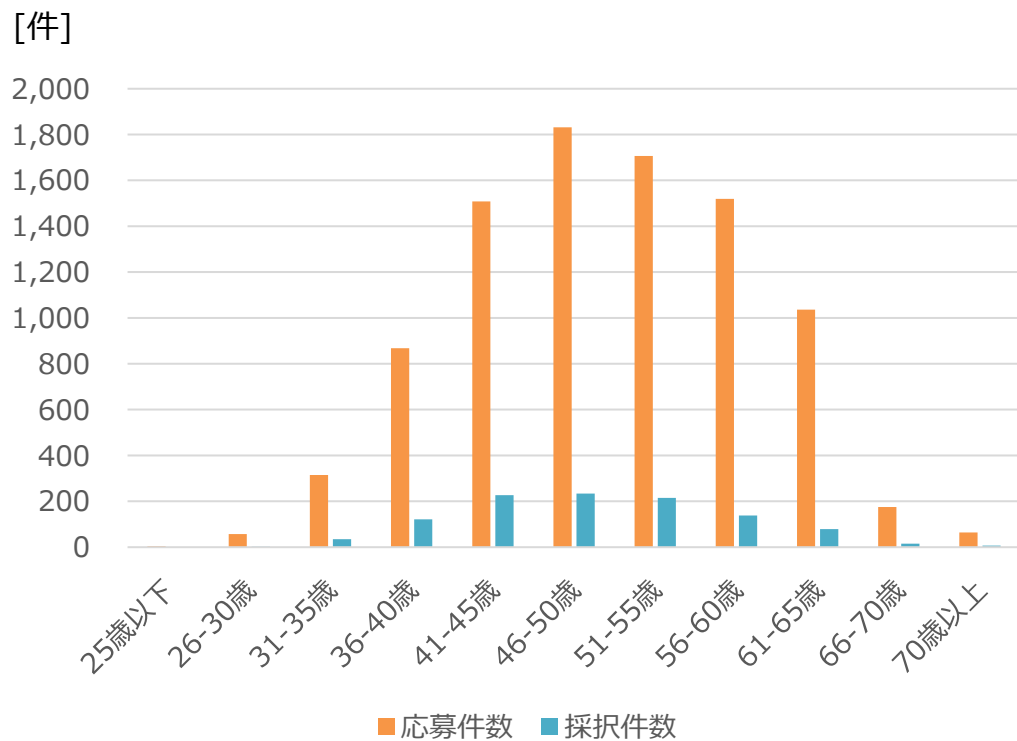


- オーストラリアの資金配分機関（FA）であるオーストラリア研究会議（ARC）は、全ての研究分野における基礎研究を対象とした競争的研究費制度を運営しており、主だった種目であるDiscovery Programでは、毎年度約3,500件の応募課題を受け付け、そのうち約15～20%の課題を採択している。
- 本先行研究では、2010年から2014年までの間にDiscovery Programに応募された全ての応募課題（不採択課題を含む。）を分析対象としている。
- **学際性の指標としては、Interdisciplinary distance (IDD)を採用。**ARCの競争的研究費への応募に当たっては、応募課題に分野コードが付与される（例：040604-Natural Hazard）ところ、一つの分野コードのみが付された応募課題については、IDDの値を0とする。複数の分野コードが付されている応募課題については、選択された分野コード間の異なりを考慮して $0 < x \leq 1$ の範囲でIDDの値を割り当てる。
- **図表中央の黒い線は回帰曲線であり、灰色の部分は信頼区間を指す。**信頼区間の周辺の短い直線は、IDDを0.1単位で区切ったときの平均採択率を指す。
なお、バーコード状の縦線は、各IDDの値における応募件数を指しており、縦線の色が濃い箇所ほど、応募件数が多いことを意味する。
- **学際性（IDD）と採択率（Proportion successfully funded）の間には負の相関が認められ、応募課題の学際性が高いほど、採択率が低くなることが示されている。**

[出典：Bromham, L., Dinnage, R. & Hua, X. Interdisciplinary research has consistently lower funding success. Nature 534, 684–687 (2016).
<https://doi.org/10.1038/nature18315> Figure 1]

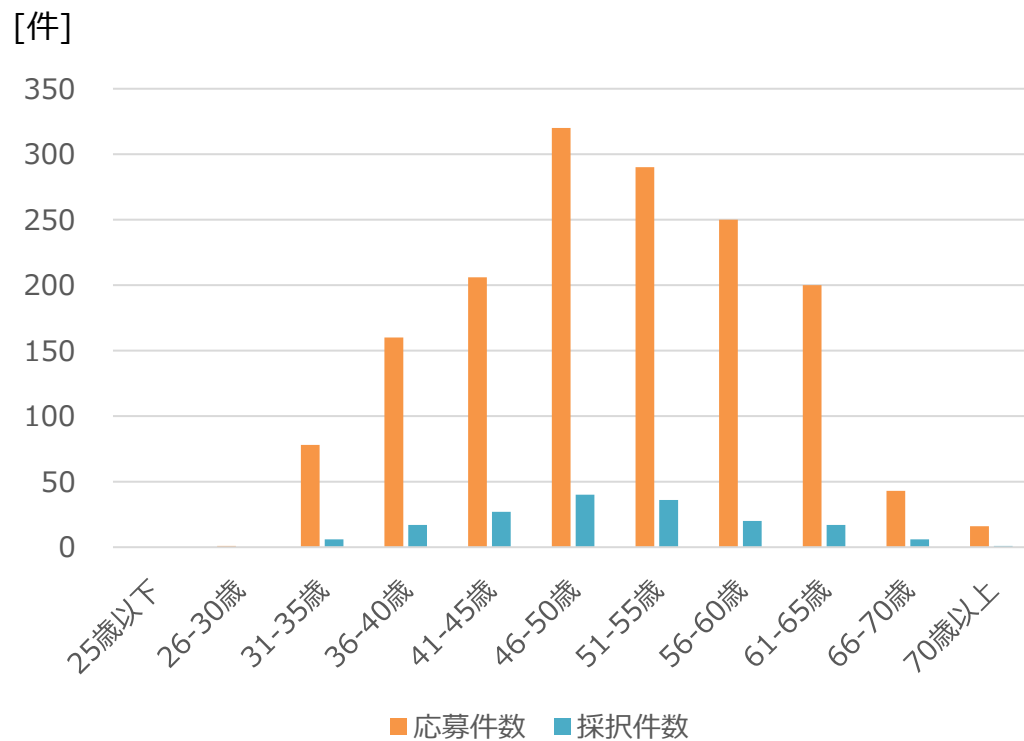
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の年齢別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



平均年齢
応募
 50.5歳
採択
 49.1歳

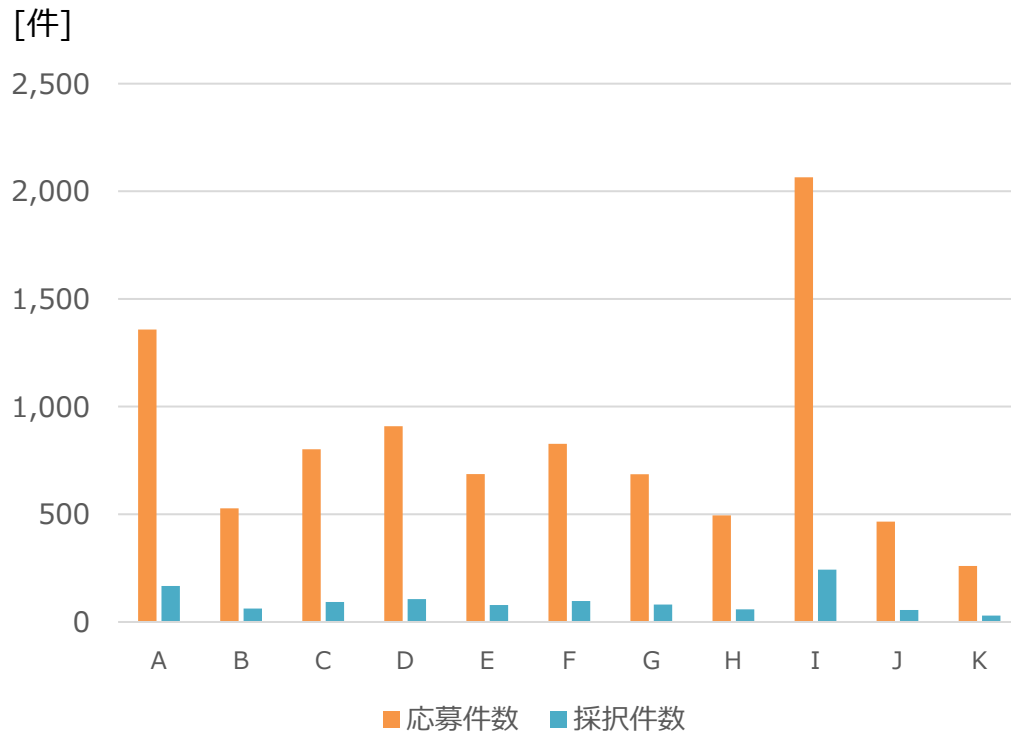
挑戦的研究（開拓）



平均年齢
応募
 50.8歳
採択
 50.0歳

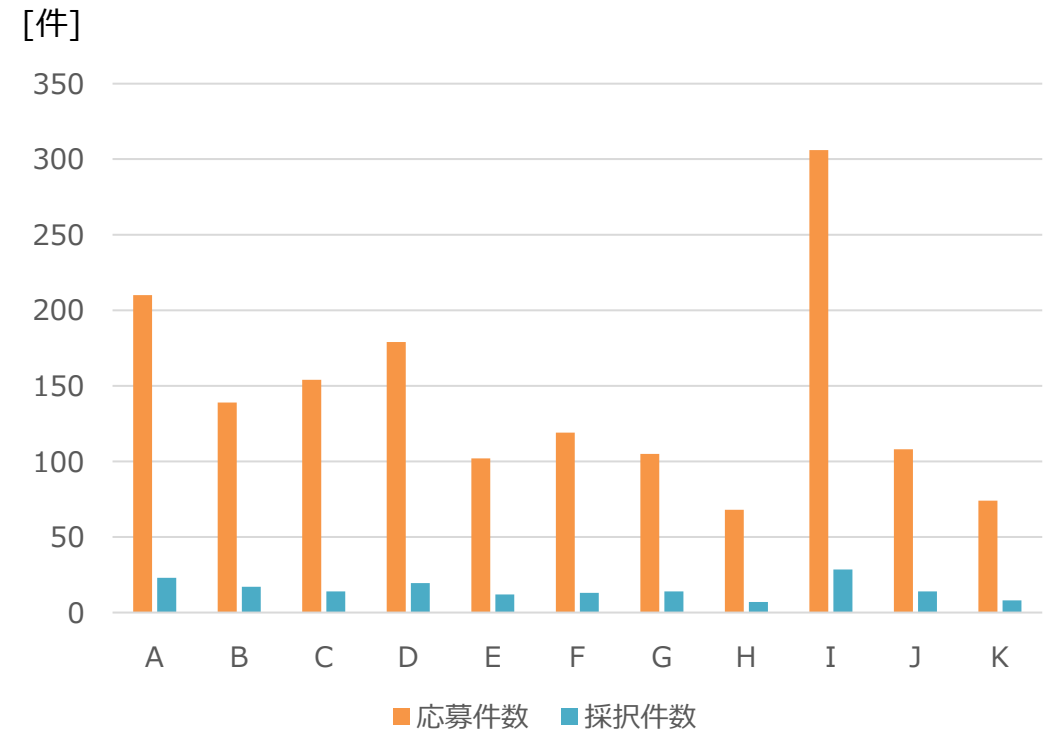
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の大区分別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	9,083	1,073	11.8%

挑戦的研究（開拓）



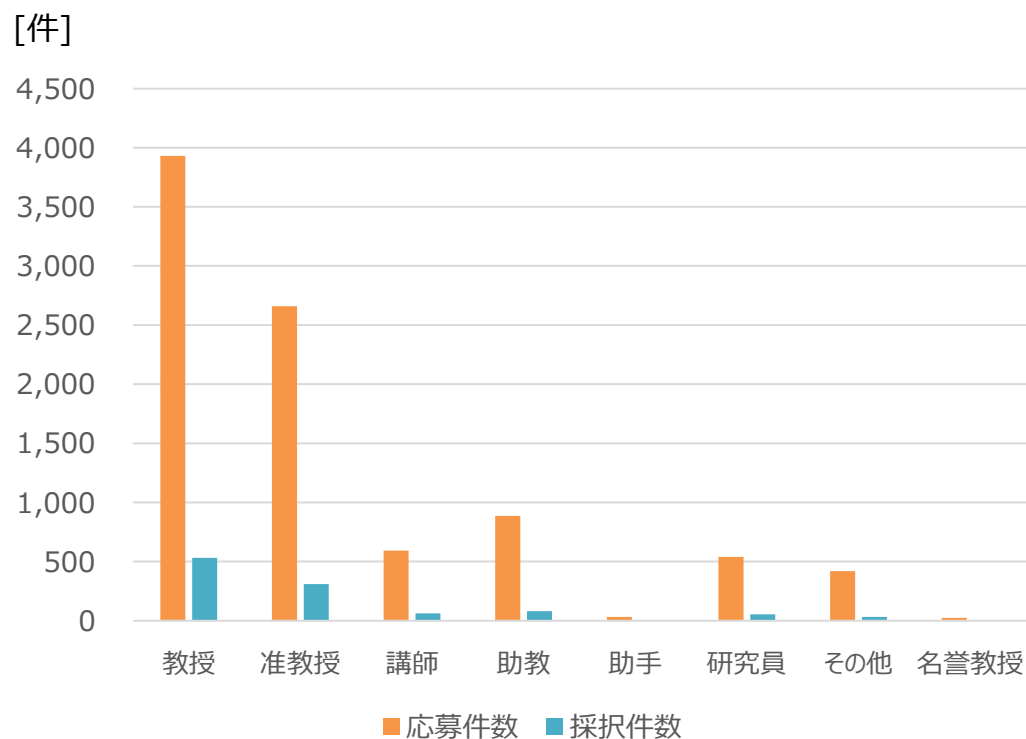
	応募件数	採択件数	採択率
合計	1,564	170	10.9%

※上記A～Jの大区分については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね下記のような研究に関連している。

- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|----------------|---------------|
| ・大区分Aは「人文・社会科学関連」 | ・大区分Dは「工学（材料、ナノ、応用物理等）関連」 | ・大区分Gは「生物学関連」 | ・大区分Jは「情報学関連」 |
| ・大区分Bは「数物系科学関連」 | ・大区分Eは「化学関連」 | ・大区分Hは「薬学関連」 | ・大区分Kは「環境学関連」 |
| ・大区分Cは「工学（機械、電気電子、土木等）関連」 | ・大区分Fは「農学関連」 | ・大区分Iは「医・歯学関連」 | |

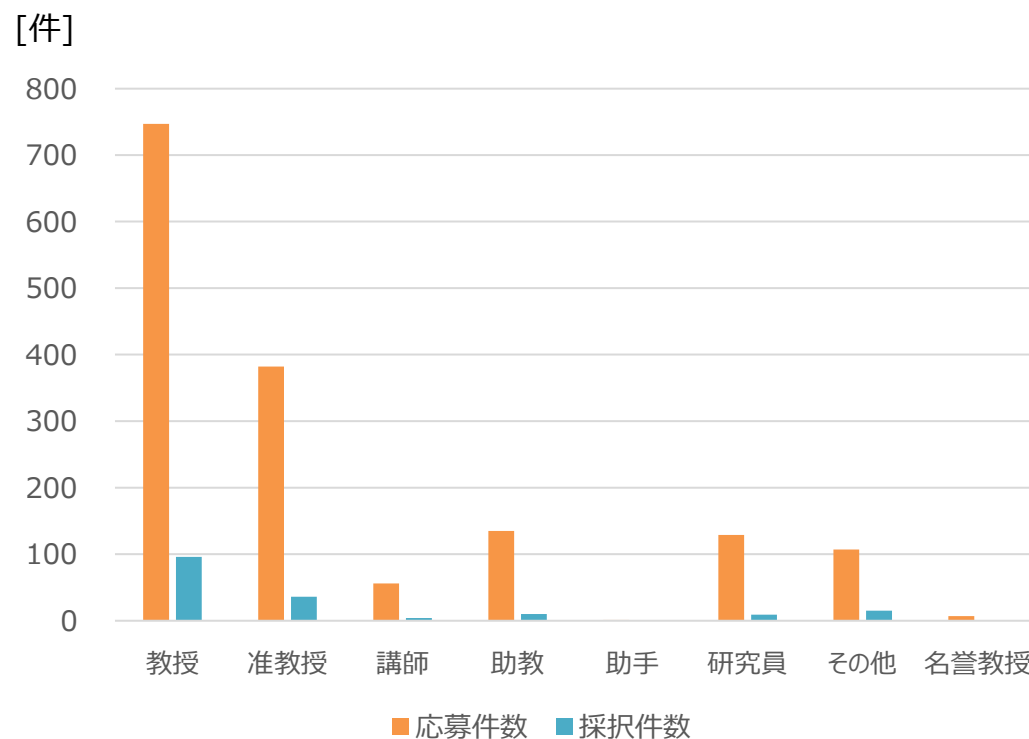
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の職種別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	9,083	1,073	11.8%

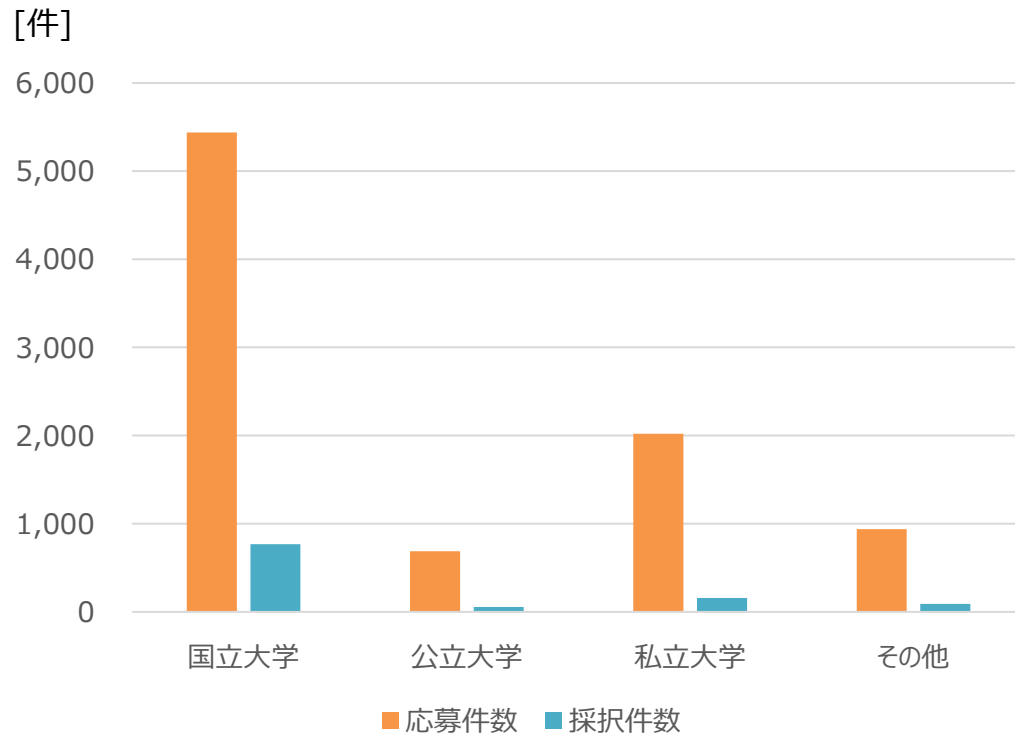
挑戦的研究（開拓）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	1,564	170	10.9%

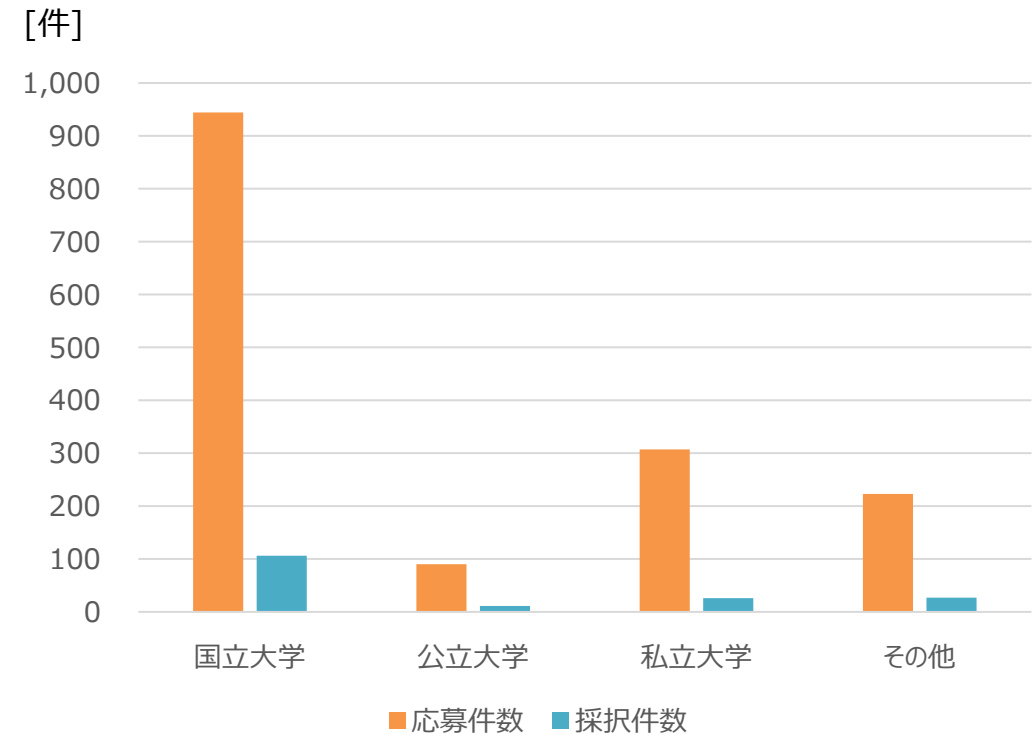
「挑戦的研究（萌芽）」と「挑戦的研究（開拓）」の機関種別応募・採択状況

挑戦的研究（萌芽）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	9,083	1,073	11.8%

挑戦的研究（開拓）



	応募件数	採択件数	採択率
合計	1,564	170	10.9%

挑戦的研究（開拓）の重複応募状況

新規応募課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	13	10
基盤研究（S）	64	106
基盤研究（A）	212	241
基盤研究（B）	425	580
基盤研究（C）	-	377
挑戦的研究（開拓）	-	92
挑戦的研究（萌芽）	-	191
学術変革領域研究（A）計画研究	-	90
学術変革領域研究（B）総括班	12	-
学術変革領域研究（B）計画研究	28	10
若手研究	50	-
合計	804	1,697

継続課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	-	14
基盤研究（S）	20	42
基盤研究（A）	167	172
基盤研究（B）	461	459
基盤研究（C）	-	361
挑戦的研究（開拓）	-	38
挑戦的研究（萌芽）	-	56
研究活動スタート支援	1	-
学術変革領域研究（A）計画研究	-	34
学術変革領域研究（B）総括班	5	-
学術変革領域研究（B）計画研究	10	6
海外連携研究	51	42
国際先導研究	2	6
若手研究	82	-
合計	799	1,230

※代表分担を通じ新規継続が全くない者の応募は1,564件中101件（6.5%） ただし、他制度の応募状況は未確認

※「創発」採択者の応募は48件

挑戦的研究（萌芽）の重複応募状況

新規応募課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	4	27
基盤研究（S）	121	297
基盤研究（A）	523	894
基盤研究（B）	3,564	2,550
基盤研究（C）	-	2,523
挑戦的研究（開拓）	-	348
挑戦的研究（萌芽）	-	1,056
学術変革領域研究（A）総括班	48	-
学術変革領域研究（A）計画研究	322	337
学術変革領域研究（A）公募研究	589	-
学術変革領域研究（B）総括班	33	-
学術変革領域研究（B）計画研究	93	62
合計	5,297	8,094

継続課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	-	32
基盤研究（S）	30	160
基盤研究（A）	223	656
基盤研究（B）	2,304	2,061
基盤研究（C）	-	2,223
挑戦的研究（開拓）	-	151
挑戦的研究（萌芽）	-	269
研究活動スタート支援	13	-
学術変革領域研究（A）総括班	9	-
学術変革領域研究（A）計画研究	95	135
学術変革領域研究（A）公募研究	159	-
学術変革領域研究（B）総括班	10	-
学術変革領域研究（B）計画研究	33	23
海外連携研究	158	197
国際先導研究	-	25
合計	3,034	5,932

※代表分担を通じ新規継続が全くない者の応募は9,083件中1,595件（17.6%） ただし、他制度の応募状況は未確認

※「創発」採択者の応募は244件

学術変革研究（B）の重複応募状況

新規応募課題との重複

種目名	代表	分担
特別推進研究	-	9
基盤研究（S）	6	48
基盤研究（A）	37	114
基盤研究（B）	154	200
基盤研究（C）	46	94
挑戦的研究（開拓）	40	40
挑戦的研究（萌芽）	126	64
若手研究	9	-
学術変革領域研究（A）公募研究	47	-
学術変革領域研究（B）総括班	124	-
合計	589	569

継続課題との重複

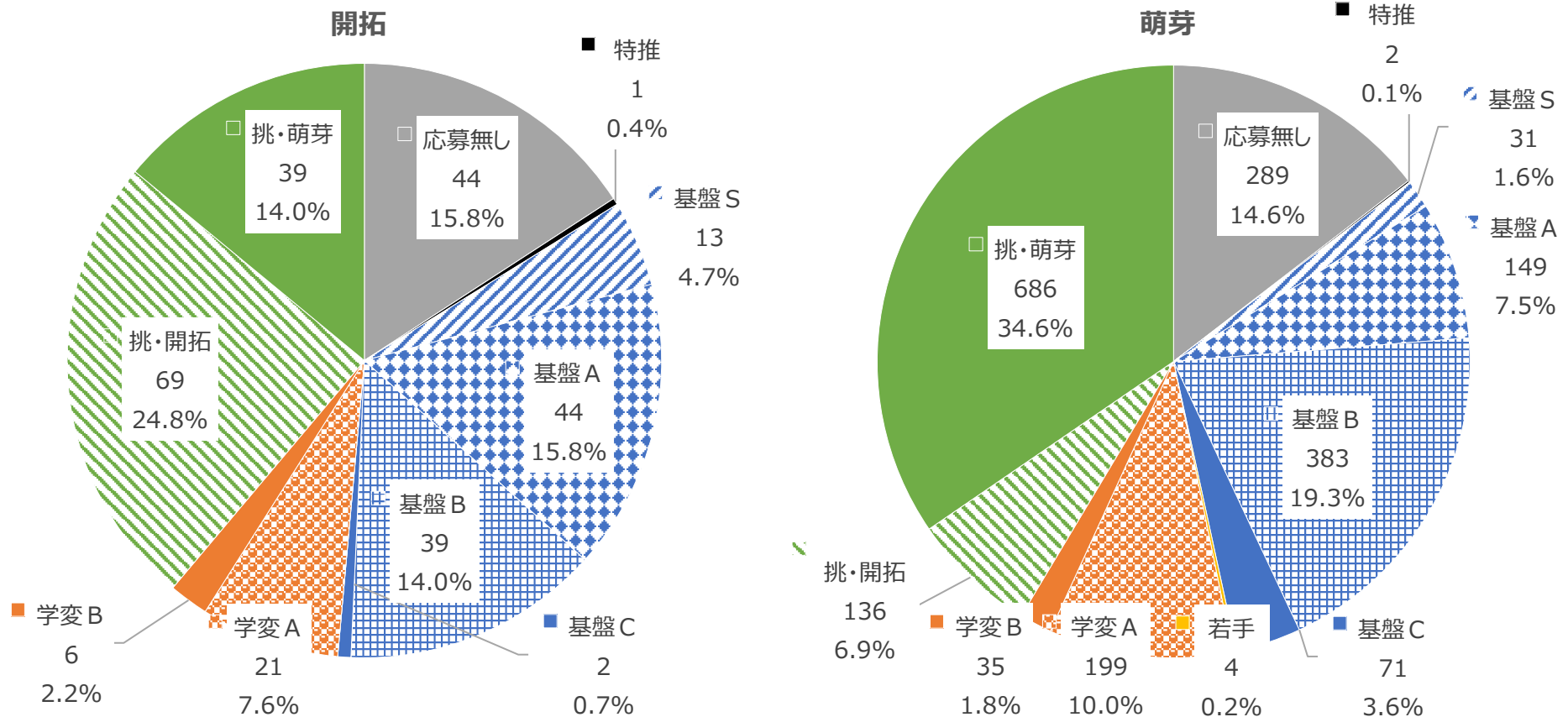
種目名	代表	分担
特別推進研究	-	11
基盤研究（S）	-	13
基盤研究（A）	34	92
基盤研究（B）	166	192
基盤研究（C）	54	109
挑戦的研究（開拓）	25	18
挑戦的研究（萌芽）	46	32
若手研究	34	-
研究活動スタート支援	1	-
学術変革領域研究（A）公募研究	16	-
海外連携研究	14	20
国際先導研究	-	3
合計	390	490

※代表分担を通じ新規継続が全くない者の応募は570件中136件（23.9%） ただし、他制度の応募状況は未確認

※「創発」採択者の応募は74件

挑戦的研究（開拓・萌芽）の終了時に次に応募した研究種目

- 挑戦的研究（萌芽）終了後は、基盤Bもしくは挑戦的研究（萌芽）への応募が多く、挑戦的研究（開拓）への応募は少ない。挑戦的研究（開拓）終了後は、基盤Aもしくは挑戦的研究（開拓）への応募が多く、学変（B）への応募は少ない。



	応募無し	特推	基盤S	基盤A	基盤B	基盤C	若手	学変A	学変B	挑・開拓	挑・萌芽	計
開拓 [件]	44	1	13	44	39	2	0	21	6	69	39	278
開拓 [%]	15.8%	0.4%	4.7%	15.8%	14.0%	0.7%	0.0%	7.6%	2.2%	24.8%	14.0%	100.0%
萌芽 [件]	289	2	31	149	383	71	4	199	35	136	686	1,985
萌芽 [%]	14.6%	0.1%	1.6%	7.5%	19.3%	3.6%	0.2%	10.0%	1.8%	6.9%	34.6%	100.0%

※「挑戦的研究」の実施者のうち、令和6年度が最終年度の者が令和7年度助成に応募した種目を集計

研究期間別新規応募・採択件数（令和7年度）

- 基盤研究（S）の研究期間は、応募課題・採択課題ともにほぼ全ての課題で5年。
- 小型種目になるほど研究期間は短くなり、基盤研究（B）・（C）では大半が3年。

種目	研究期間	3年		4年		5年		合計	
基盤研究（S）	応募件数	3	0.5%	9	1.6%	556	97.9%	568	100.0%
	採択件数	1	1.4%	0	-	68	98.6%	69	100.0%
	採択率	33.3%	-	0.0%	-	12.2%	-	12.1%	-
基盤研究（A）	応募件数	636	25.8%	984	39.9%	848	34.4%	2,468	100.0%
	採択件数	166	25.8%	282	43.9%	195	30.3%	643	100.0%
	採択率	26.1%	-	28.7%	-	23.0%	-	26.1%	-
基盤研究（B）	応募件数	6,124	49.7%	4,341	35.3%	1,847	15.0%	12,312	100.0%
	採択件数	1,681	51.1%	1,218	37.0%	391	11.9%	3,290	100.0%
	採択率	27.4%	-	28.1%	-	21.2%	-	26.7%	-
基盤研究（C）	応募件数	34,671	74.6%	7,539	16.2%	4,287	9.2%	46,497	100.0%
	採択件数	9,430	73.9%	2,417	18.9%	909	7.1%	12,756	100.0%
	採択率	27.2%	-	32.1%	-	21.2%	-	27.4%	-

過去10年の実績推移 —基盤研究（S）—

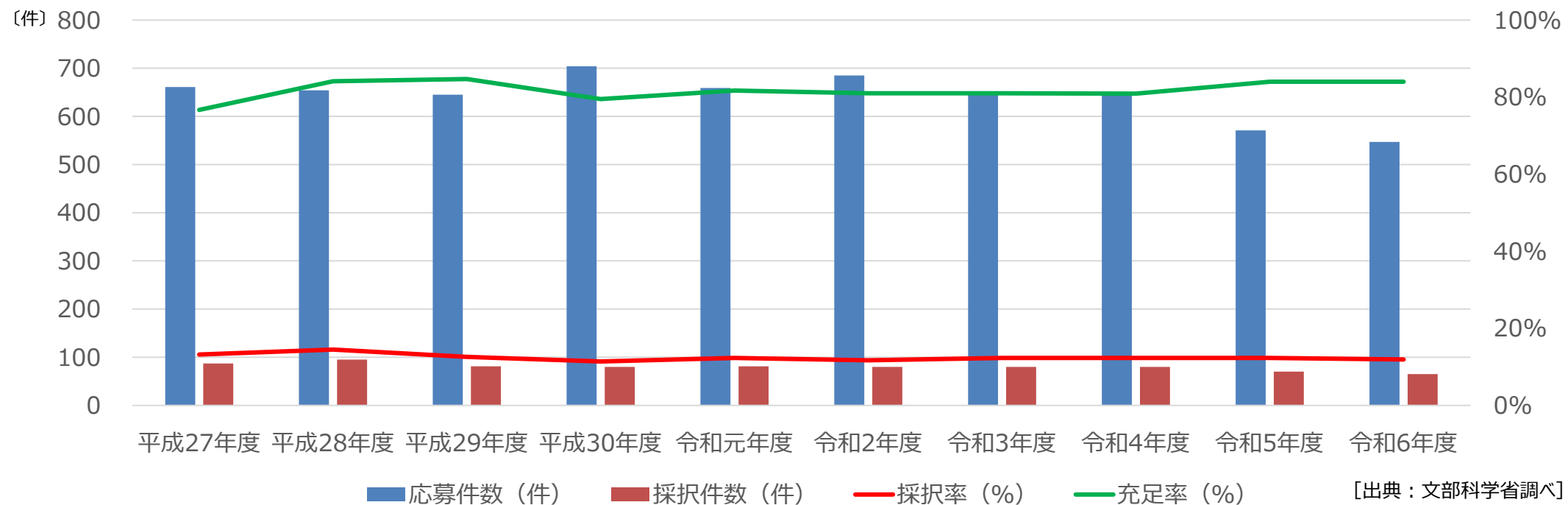
採択率及び充足率（配分額/応募額）は、年度によるがおおむね横ばいで推移している。他方で、応募件数・採択件数は減少傾向にある。

基盤研究（S）（補助金）

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画

応募総額：原則5年間 5,000万円以上 2億円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数（件）	661	654	645	704	659	685	649	649	571	547
採択件数（件）	87	95	81	80	81	80	80	80	70	65
採択率	13.2%	14.5%	12.6%	11.4%	12.3%	11.7%	12.3%	12.3%	12.3%	11.9%
充足率	76.7%	84.1%	84.7%	79.5%	81.7%	81.0%	81.0%	80.9%	84.0%	84.0%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	140,218	130,579	148,989	142,179	143,519	147,975	142,140	145,273	153,751	154,895



〔出典：文部科学省調べ〕

過去10年の実績推移 —基盤研究（A）—

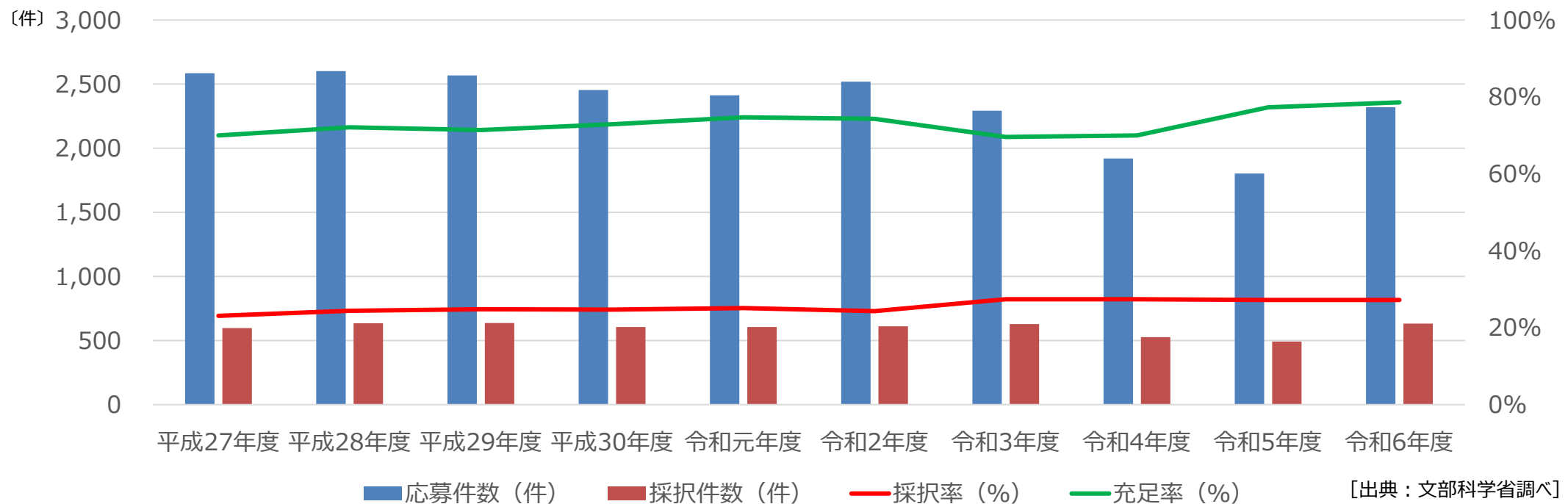
採択率及び充足率（配分額/応募額）は増加傾向を示す一方、応募件数はやや減少傾向にある。

基盤研究（A）（補助金）

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 2,000万円以上 5,000万円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数（件）	2,585	2,601	2,567	2,454	2,412	2,519	2,292	1,920	1,802	2,320
採択件数（件）	597	634	636	605	605	611	628	526	491	632
採択率	23.1%	24.4%	24.8%	24.7%	25.1%	24.3%	27.4%	27.4%	27.2%	27.2%
充足率	70.0%	72.1%	71.4%	72.9%	74.7%	74.3%	69.6%	70.0%	77.3%	78.6%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	31,434	32,299	32,115	32,995	34,006	34,005	31,728	32,039	35,778	36,349



〔出典：文部科学省調べ〕

過去10年の実績推移 —基盤研究（B）—

採択率及び充足率（配分額/応募額）は、年度にもよるがおおむね横ばいで推移。

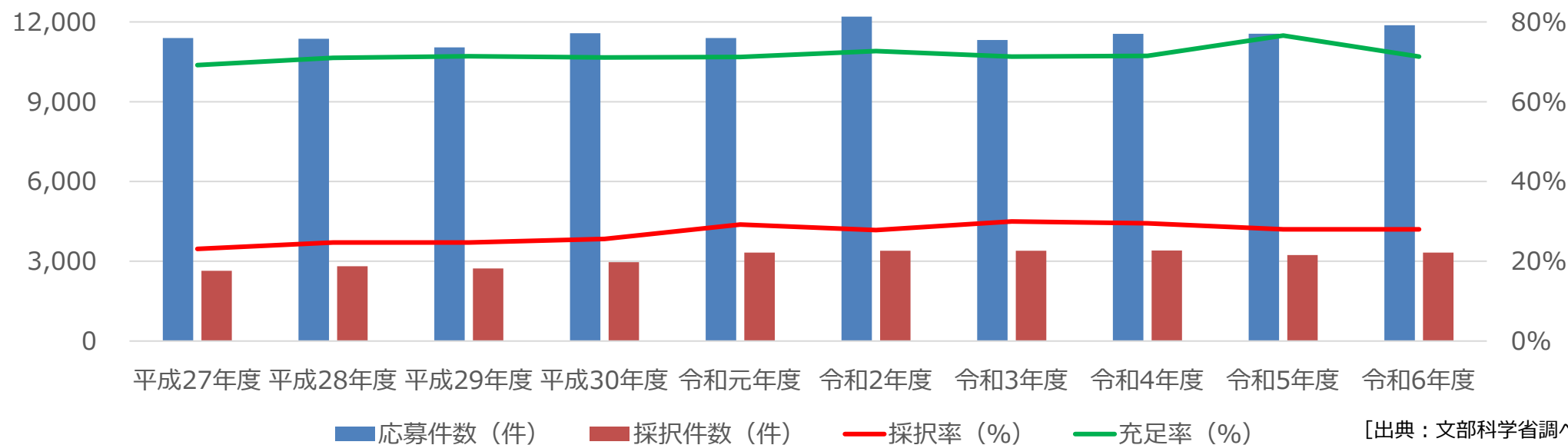
基盤研究（B）（補助金→令和5年度以降：基金）

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

応募総額：3～5年間 500万円以上 2,000万円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数（件）	11,396	11,369	11,041	11,577	11,396	12,198	11,320	11,552	11,555	11,875
採択件数（件）	2,638	2,813	2,729	2,965	3,327	3,393	3,396	3,403	3,234	3,327
採択率	23.1%	24.7%	24.7%	25.6%	29.2%	27.8%	30.0%	29.5%	28.0%	28.0%
充足率	69.2%	71.0%	71.4%	71.1%	71.2%	72.7%	71.3%	71.5%	76.6%	71.3%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	12,218	12,533	12,617	12,630	12,631	12,868	12,775	12,847	13,884	13,804

〔件〕 15,000 (注) 平成27年度交付分から500万円以下を基金とする「一部基金」を取りやめ。 100%



〔出典：文部科学省調べ〕

過去10年の実績推移 —基盤研究（C）—

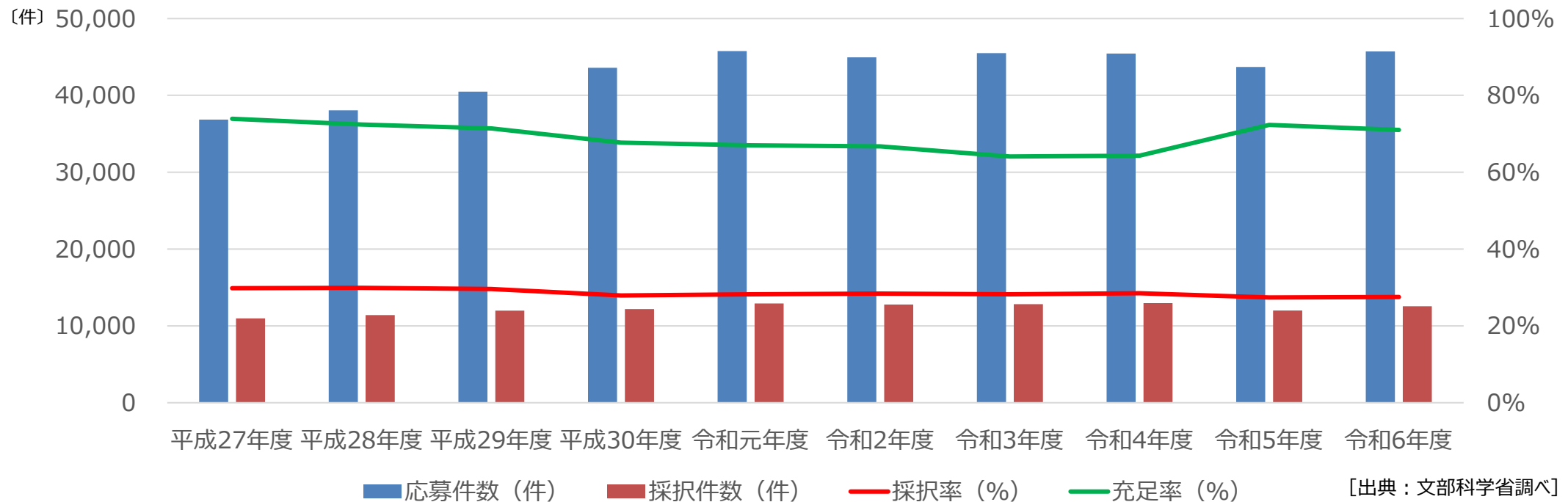
応募件数の大幅増により採択率・充足率が低下傾向にあったが、直近2か年度の充足率は回復傾向にある。

基盤研究（C）（基金）

対 象：独創的、先駆的な研究を格段に発展させる、一人又は複数の研究者で組織する研究計画

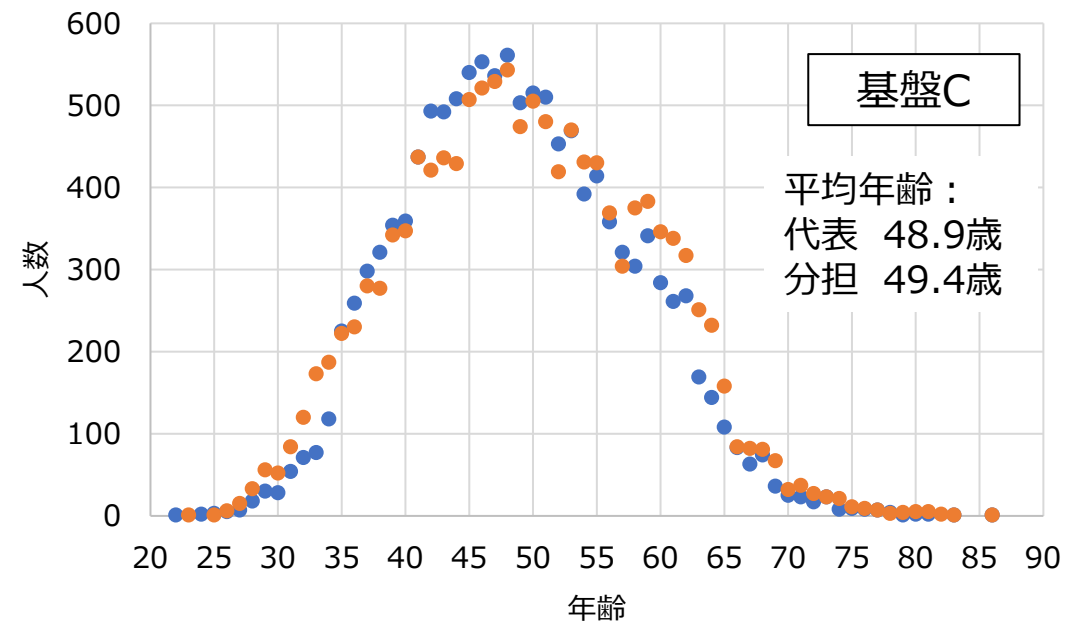
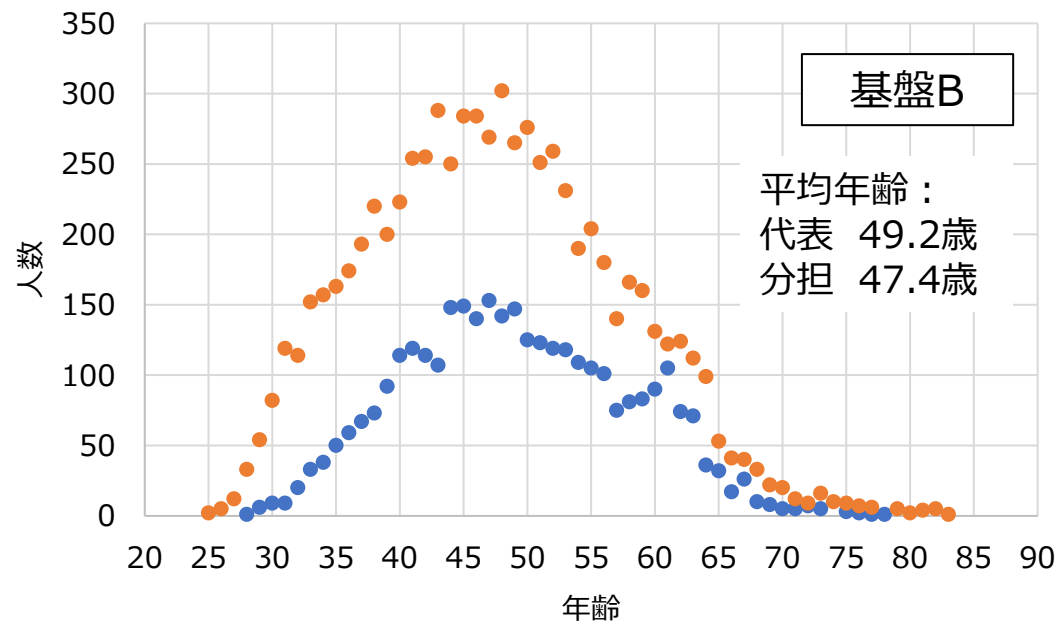
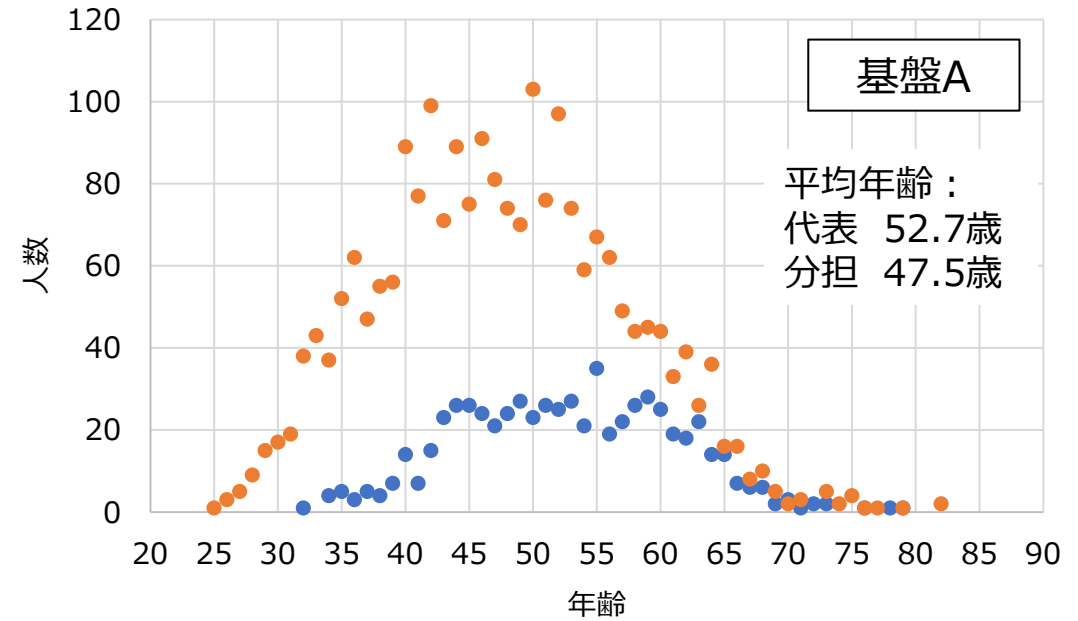
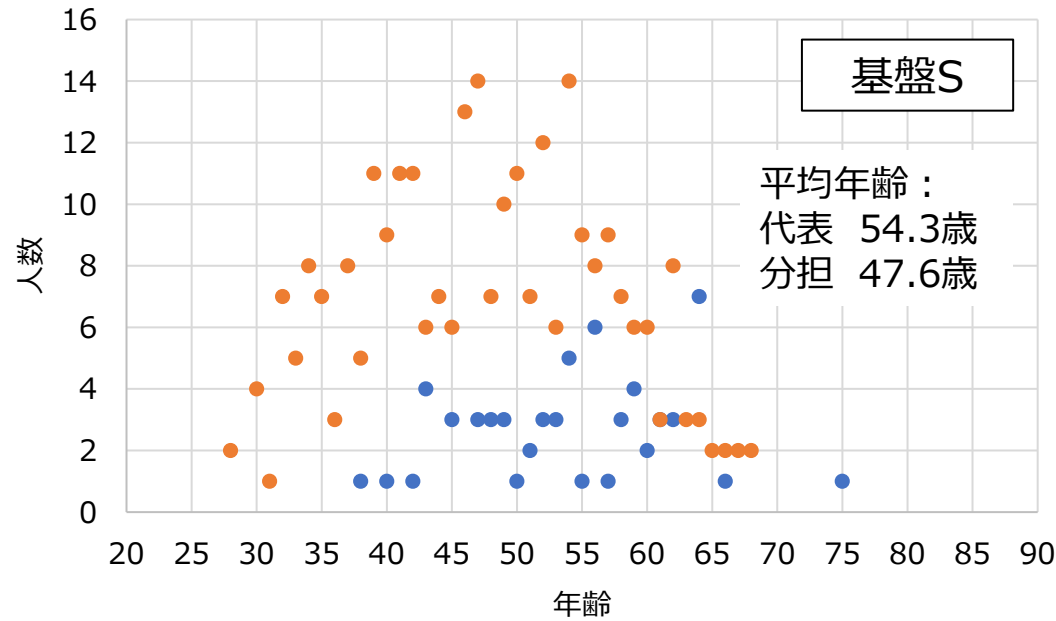
応募総額：3～5年間 500万円以下

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
応募件数（件）	36,843	38,049	40,486	43,587	45,758	44,948	45,496	45,434	43,689	45,713
採択件数（件）	10,975	11,392	11,983	12,175	12,918	12,775	12,817	12,952	11,991	12,551
採択率	29.8%	29.9%	29.6%	27.9%	28.2%	28.4%	28.2%	28.5%	27.4%	27.5%
充足率	73.9%	72.4%	71.4%	67.7%	67.0%	66.7%	64.1%	64.3%	72.3%	71.0%
1 課題あたりの全研究期間における平均配分額（千円）	3,416	3,346	3,299	3,115	3,087	3,069	2,941	2,950	3,345	3,310



〔出典：文部科学省調べ〕

基盤研究の研究代表者・分担者年齢分布



● : 研究代表者 ● : 分担者